

データからみた広域ブロックの特徴

I-1 広域ブロック別の人口、面積、GDPの諸外国との比較①

人口(2005年)		面積		GDP(2004年)		【参考】GDP(1990年)	
国名	人口(万人)	国名	面積(万km ²)	国名	GDP(名目、億米\$)	国名	GDP(名目、億米\$)
日本	12,777	カナダ	997.1	日本	45,882	日本	32,230
フランス	6,050	フランス	55.2	イギリス	21,331	フランス	12,457
イギリス	5,967	スウェーデン	45.0	フランス	20,467	首都圏	11,988
韓国	4,782	日本	37.8	首都圏	17,714	イギリス	9,962
首都圏	4,237	フィンランド	33.8	カナダ	9,917	カナダ	5,828
カナダ	3,227	ニュージーランド	27.1	近畿圏	7,475	近畿圏	5,476
近畿圏	2,089	イギリス	24.3	中部圏	6,827	中部圏	4,542
中部圏	1,722	韓国	10.0	韓国	6,797	オランダ	2,955
オランダ	1,630	オーストリア	8.4	オランダ	5,790	九州圏	2,670
九州圏	1,335	北海道	8.3	九州圏	4,099	韓国	2,638
東北圏	1,207	東北圏	7.4	東北圏	3,930	東北圏	2,600
ベルギー	1,042	アイルランド	7.0	スイス	3,574	スウェーデン	2,405
スウェーデン	904	デンマーク	4.3	ベルギー	3,526	スイス	2,369
オーストリア	819	オランダ	4.2	スウェーデン	3,464	ベルギー	1,978
中国圏	768	中部圏	4.1	オーストリア	2,923	中国圏	1,865
スイス	725	スイス	4.1	中国圏	2,702	オーストリア	1,654
北海道	563	九州圏	3.9	デンマーク	2,414	フィンランド	1,398
デンマーク	543	首都圏	3.6	フィンランド	1,859	デンマーク	1,362
フィンランド	525	中国圏	3.2	北海道	1,830	北海道	1,240
シンガポール	433	ベルギー	3.1	アイルランド	1,816	四国圏	846
アイルランド	415	近畿圏	2.7	四国圏	1,259	北陸圏	799
四国圏	409	四国圏	1.9	北陸圏	1,158	アイルランド	473
ニュージーランド	403	北陸圏	1.1	ニュージーランド	979	ニュージーランド	440
北陸圏	311	シンガポール	0.1	シンガポール	924	シンガポール	368

(出典) 1. 国勢調査(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」、IMF統計をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2. 日本の広域ブロック及び北海道のGDPについては年度の値。円ドルレート年度平均値により国土交通省国土計画局にてドル換算した。
 3. 各国の1990年のGDPはIMF「World Economic Outlook Database」より。
 4. 各国人口は2005年推計人口。

I-2 広域ブロック別の人口、面積、GDPの諸外国との比較②

Oブロックの一人当たりGDP国際比較(2004年・年度)

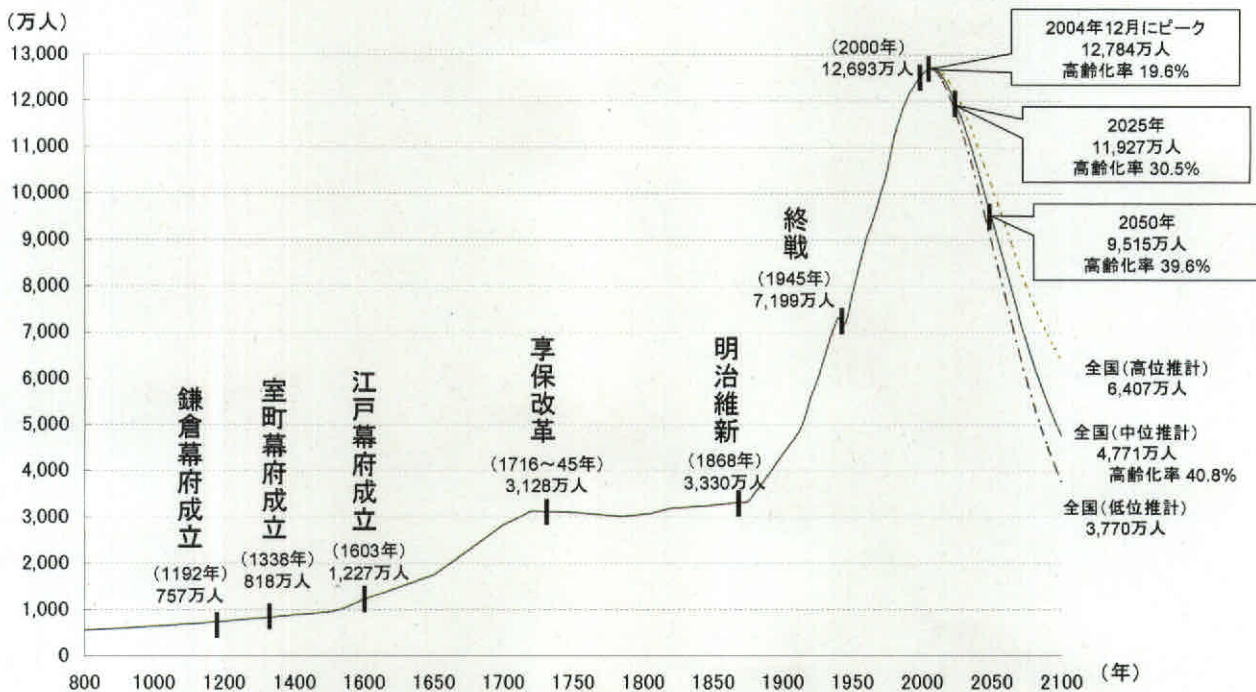
国名	一人当たりGDP(ドル)	国名	一人当たりGDP(ドル)	国名	一人当たりGDP(ドル)
1 ルクセンブルク	74,044	16 近畿圏	35,779	31 香港	24,394
2 ノルウェー	56,344	17 中国圏	35,134	32 ニュージーランド	24,036
3 スイス	49,601	18 ベルギー	34,382	33 アラブ首長国連邦	23,871
4 アイルランド	45,372	19 ドイツ	33,263	34 ギリシャ	23,832
5 デンマーク	45,174	20 フランス	33,048	35 ブルネイ	22,002
6 アイスランド	44,495	21 北海道	32,429	36 クウェート	21,523
7 首都圏	42,059	22 東北圏	32,321	37 キプロス	21,343
8 アメリカ	39,841	23 オーストラリア	31,741	38 イスラエル	18,560
9 中部圏	39,759	24 カナダ	31,111	39 バハマ	17,654
10 スウェーデン	38,827	25 四国圏	30,823	40 ポルトガル	17,070
11 オランダ	37,419	26 九州圏	30,544	41 スロベニア	16,389
12 北陸圏	37,108	27 イタリア	30,098	42 バーレーン	15,528
13 フィンランド	36,229	28 シンガポール	25,330	43 台湾	14,205
14 イギリス	36,019	29 沖縄県	24,469	44 韓国	14,181
15 オーストリア	35,866	30 スペイン	24,467	45 マルタ	13,835

※日本:36,076ドル

(出典) 1. IMF「World Economic Outlook Database 2007 Spring」、内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 2. 日本の広域ブロック、北海道、沖縄県のGDPについては年度の値。人口については10月1日時点の値。
 円ドルレート年度平均値により国土交通省国土計画局にてドル換算した。GDPは名目値。

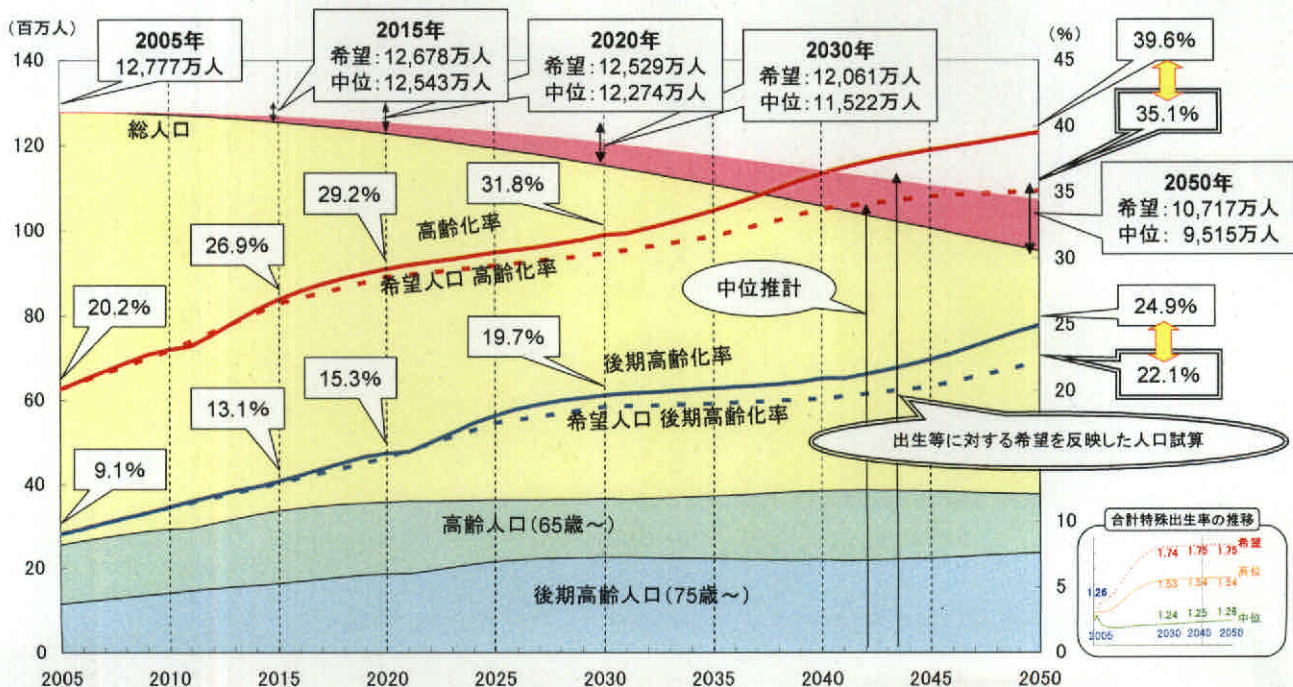
I-3 我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2004年をピークに減少局面に入り、2050年には9,515万人と予測されている(中位推計の場合)。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

I-4 将来の総人口・高齢化率の推移



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注)総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれ的女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

I-5 広域ブロック別将来推計人口

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに推計した国土交通省国土計画局の試算値である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 圏5県	中部圏 +北陸圏	中国圏 +四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%	-1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720	1,130	2,030	1,150
		対2005年比	-2.9%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-1.9%	-2.8%	-1.7%	-0.5%	-1.8%	-0.3%	-2.2%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	1,240	12,270	1,060	1,960	1,070
		対2005年比	-10.9%	1.4%	-2.7%	-8.5%	-5.5%	-8.0%	-10.6%	-7.1%	-3.9%	-7.8%	-3.6%	-8.9%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720	1,140	2,030	1,160
		対2005年比	-1.3%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.3%	-1.3%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	1,280	12,270	1,100	1,960	1,100
		対2005年比	-6.0%	-2.9%	-3.2%	-5.2%	-3.7%	-5.6%	-7.1%	-4.5%	-3.9%	-4.6%	-3.5%	-6.1%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計の総人口に、合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

I-6 広域ブロック別の経済成長率

ブロック別の経済成長率をみると、首都圏、中部圏、九州圏、沖縄県が全国平均を上回る成長を示している。潜在成長率については、最近では1%台半ば、今後、種々の政策効果の発現により2%~2%半ばの成長が見込まれている。

経済成長率の推移(1996~2004年度)

(年度平均、%)

	名目 成長率	実質 成長率	ブロック内各県 (実質成長率)
全 国	-0.2	0.9	
北 海 道	-0.6	0.2	
東 北 圏	-0.6	0.7	青森0.1、岩手0.6、宮城0.8、秋田0.3、山形1.5、福島1.1、新潟0.5
首 都 圏	0.3	1.3	茨城1.0、栃木1.3、群馬1.1、埼玉1.2、千葉1.0、東京1.7、神奈川0.5、山梨1.4
中 部 圏	-0.1	1.3	長野1.1、岐阜0.7、静岡1.4、愛知1.1、三重2.2
北 陸 圏	-0.4	0.9	富山0.7、石川0.9、福井1.1
近 畿 圏	-0.9	0.1	滋賀1.8、京都1.1、大阪0.0、兵庫▲0.7、奈良0.5、和歌山0.2
中 国 圏	-0.4	0.6	鳥取1.3、島根1.5、岡山0.0、広島0.5、山口0.6
四 国 圏	-0.5	0.5	徳島1.7、香川0.3、愛媛0.1、高知0.4
九 州 圏	0.0	1.0	福岡0.8、佐賀0.8、長崎0.4、熊本1.0、大分2.0、宮崎1.4、鹿児島1.4
沖 縄 県	0.9	1.6	

潜在成長率についての見方

○日本経済の進路と戦略 参考試算
(平成19年1月内閣府)

2011年度、2.4%(新経済成長移行シナリオ)

○経済財政白書(平成18年度)
2005年:1%台半ば

○経済成長戦略大綱
(平成18年7月 財政・経済一体改革会議)
今後10年間で、年率2.2%以上

※大綱の政策効果が最大限発揮された場合に視野に入ることが期待される中長期的な潜在成長力

(備考)1. 内閣府「県民経済計算」より作成

2. 実質成長率については、連鎖方式の値。

I-7 広域ブロック別の失業率

ブロック別失業率をみると、景気回復の長期化により低下傾向にある。経済が好調な中部圏や、これまで比較的低水準であった北陸圏では2%台の水準。

一方、北海道、沖縄県では5%超の水準。

構造失業率については、推計方法により幅はあるものの、3%強～4%前半とみられている。

ブロック別完全失業率(年平均)

ブロック	完全失業率(%)		備考 2006年の内訳
	2001年	2006年	
全国計	5.0	4.1	
北海道	5.8	5.4	
東北圏	4.8	4.5	青森県6.0%、岩手県4.5%、宮城県5.0%、秋田県5.3%、山形県3.3%、福島県4.5%、新潟県3.6%
首都圏	4.8	3.9	茨城県3.8%、栃木県3.5%、群馬県3.4%、埼玉県4.0%、千葉県3.8%、東京都4.2%、神奈川県3.7%、山梨県3.2%
中部圏	4.0	2.8	長野県3.2%、岐阜県2.7%、静岡県2.8%、愛知県2.8%、三重県2.7%
北陸圏	3.5	2.8	富山県2.8%、石川県3.1%、福井県2.3%
近畿圏	6.3	4.9	滋賀県3.0%、京都府4.5%、大阪府5.7%、兵庫県4.5%、奈良県3.9%、和歌山県4.2%
中国圏	4.3	3.3	鳥取県3.6%、島根県2.8%、岡山県3.4%、広島県3.4%、山口県3.1%
四国圏	4.9	3.8	徳島県3.5%、香川県3.6%、愛媛県3.7%、高知県4.6%
九州圏	5.3	4.8	福岡県5.6%、佐賀県3.6%、長崎県4.5%、熊本県4.5%、大分県3.9%、宮崎県3.8%、鹿児島県4.6%
沖縄県	8.4	7.7	

(備考)総務省労働力調査参考資料(平成18年平均都道府県別結果(モデル推計値))より作成。

構造失業率についての見方

構造的失業:労働者の質や地域にミスマッチがあるために起こる失業

		推計期間	構造失業率
UV分析			
	構造変化を特定化した推計	1990年Ⅰ期から1993年Ⅳ期	3.89
	構造変化を組み入れた推計	1975年から2005年	3.13
NAIRU計測			
N A I R U	線形 適応的期待仮説	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	4.22
	カールソン・パーキン法	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.86
	非線形 適応的期待仮説	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.90
	カールソン・パーキン法	1981年Ⅱ期から2005年Ⅰ期	3.55
	可変NAIRU・線形・適応的期待仮説	1980年Ⅰ期から2005年Ⅳ期	4.20

○UV分析

欠員率と失業率が一致している状態を労働需給の均衡とみなして、その時の失業率を計算する手法

○NAIRU計測

インフレを加速しない失業率を求める手法

(備考)内閣府「平成18年度経済財政白書」より

I-8 広域ブロック別の有効求人倍率

ブロック別有効求人倍率をみると、製造業が好調な中部圏では1.5倍台となっている一方、北海道、沖縄ではそれぞれ0.59、0.46倍となるなどばらつきがみられる。

ブロック有効求人倍率(年平均)

ブロック	有効求人倍率(倍)		備考 2006年の内訳
	2001年	2006年	
全国計	0.59	1.06	
北海道	0.48	0.59	
東北圏	0.51	0.83	青森県0.44倍、岩手県0.77倍、宮城県0.93倍、秋田県0.62倍、山形県1.06倍、福島県0.89倍、新潟県1.11倍
首都圏	0.65	1.24	茨城県0.93倍、栃木県1.35倍、群馬県1.42倍、埼玉県1.03倍、千葉県0.90倍、東京都1.58倍、神奈川県1.06倍、山梨県1.13倍
中部圏	0.81	1.50	長野県1.19倍、岐阜県1.37倍、静岡県1.25倍、愛知県1.85倍、三重県1.42倍
北陸圏	0.70	1.31	富山県1.27倍、石川県1.28倍、福井県1.42倍
近畿圏	0.49	1.08	滋賀県1.29倍、京都府1.01倍、大阪府1.22倍、兵庫県0.94倍、奈良県0.83倍、和歌山県0.82倍
中国圏	0.70	1.19	鳥取県0.79倍、島根県0.89倍、岡山県1.36倍、広島県1.30倍、山口県1.11倍
四国圏	0.65	0.89	徳島県0.92倍、香川県1.26倍、愛媛県0.89倍、高知県0.49倍
九州圏	0.47	0.77	福岡県0.85倍、佐賀県0.64倍、長崎県0.60倍、熊本県0.81倍、大分県0.99倍、宮崎県0.69倍、鹿児島県0.60倍
沖縄県	0.26	0.46	

(備考)厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

I-9 広域ブロック別の開廃業率

開業率は、東京都、愛知県、大阪府など大都市圏や九州で相対的に高くなっている。
廃業率は、全般的に開業率の高い地域で高くなっている。

都道府県別開廃業率(非一次産業、年平均、2001年～2004年)

		(単位: %)	
ブロック名	都道府県名	開業率	廃業率
北海道	北海道	4.4	6.8
	青森県	3.7	5.9
	岩手県	4.2	5.8
	宮城県	4.5	6.5
	秋田県	3.6	5.8
	山形県	3.4	5.3
	福島県	3.7	5.8
首都圏	新潟県	3.3	5.3
	茨城県	3.4	5.4
	栃木県	3.4	5.5
	群馬県	3.8	5.6
	埼玉県	4.1	6.1
	千葉県	4.4	6.4
	東京都	5.3	7.7
北陸圏	神奈川県	4.9	6.6
	山梨県	3.3	5.6
	富山県	3.3	5.3
	石川県	3.6	5.6
中部圏	福井県	2.8	5.2
	長野県	3.5	5.6
	岐阜県	3.5	5.6
	静岡県	3.5	5.7
	愛知県	4.3	6.4
	三重県	3.2	5.4

		(単位: %)	
ブロック名	都道府県名	開業率	廃業率
近畿圏	滋賀県	3.9	5.4
	京都府	3.8	6.2
	大阪府	4.8	7.6
	兵庫県	5.1	6.9
	奈良県	3.8	5.5
	和歌山県	3.5	5.3
中国圏	鳥取県	3.9	5.9
	島根県	2.8	5.0
	岡山県	3.5	5.8
	広島県	4.3	6.4
山口県	山口県	3.6	5.9
四国圏	徳島県	3.3	5.5
	香川県	3.7	5.9
	愛媛県	3.3	5.8
	高知県	3.5	6.0
	福岡県	5.1	7.1
九州圏	佐賀県	3.9	5.9
	長崎県	3.8	5.9
	熊本県	3.9	5.8
	大分県	4.1	6.3
	宮崎県	4.3	6.3
鹿児島県	鹿児島県	3.9	6.0
	沖縄県	6.1	8.3

(備考) 中小企業庁「中小企業白書(2006年版)」より

I-10 広域ブロック別の人口転入転出

ブロック別の人口の転入転出の動向(平成17年)をみると、首都圏は大幅な転入超過となっている。また、中部圏、沖縄県も転入超過となっている。
その他の地域は転出超過となっているが、とりわけ東北圏、九州圏では大幅な転出超過となっている。

(単位: 人、%)

		移動後の住所地											流入-流出
		総数	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	総数	2,601,648 (100.0)	54,771 (2.1)	180,131 (6.9)	1,139,282 (43.8)	43,611 (1.7)	287,539 (11.1)	401,762 (15.4)	138,482 (5.3)	65,074 (2.5)	264,332 (10.2)	26,664 (1.0)	-
	北海道	68,982 (100.0)	- (-)	8,967 (13.0)	38,650 (56.0)	1,196 (1.7)	8,382 (12.2)	5,869 (8.5)	1,427 (2.1)	754 (1.1)	2,898 (4.2)	839 (1.2)	-14,211
	東北圏	217,714 (100.0)	9,032 (4.1)	67,238 (30.8)	108,437 (49.8)	3,196 (1.5)	13,741 (6.3)	8,315 (3.8)	2,469 (1.1)	929 (0.4)	3,489 (1.6)	868 (0.4)	-37,583
	首都圏	1,031,548 (100.0)	28,359 (2.7)	76,411 (7.4)	654,257 (63.4)	10,501 (1.0)	93,516 (9.1)	73,050 (7.1)	24,548 (2.4)	10,757 (1.0)	49,427 (4.8)	10,722 (1.0)	107,734
	北陸圏	49,623 (100.0)	938 (1.9)	2,938 (5.9)	14,380 (29.0)	8,457 (17.0)	8,764 (17.7)	10,345 (20.8)	1,352 (2.7)	525 (1.1)	1,566 (3.2)	358 (0.7)	-6,012
	中部圏	278,497 (100.0)	6,188 (2.2)	10,501 (3.8)	104,536 (37.5)	7,474 (2.7)	81,818 (29.4)	37,823 (13.6)	7,724 (2.8)	3,654 (1.3)	15,698 (5.6)	3,081 (1.1)	9,042
	近畿圏	418,837 (100.0)	5,337 (1.3)	6,893 (1.6)	97,509 (23.3)	9,323 (2.2)	42,139 (10.1)	180,850 (43.2)	28,567 (6.8)	15,911 (3.8)	28,698 (6.9)	3,610 (0.9)	-17,075
	中国圏	150,012 (100.0)	1,313 (0.9)	2,180 (1.5)	32,378 (21.6)	1,150 (0.8)	9,635 (6.4)	31,806 (21.2)	40,923 (27.3)	9,134 (6.1)	20,347 (13.6)	1,146 (0.8)	-11,530
	四国圏	74,641 (100.0)	722 (1.0)	938 (1.3)	15,115 (20.3)	590 (0.8)	4,603 (6.2)	19,092 (25.6)	10,129 (13.6)	17,880 (24.0)	5,097 (6.8)	475 (0.6)	-9,567
	九州圏	287,132 (100.0)	2,392 (0.8)	3,402 (1.2)	64,515 (22.5)	1,449 (0.5)	20,859 (7.3)	31,530 (11.0)	20,310 (7.1)	5,120 (1.8)	131,990 (46.0)	5,565 (1.9)	-22,800
	沖縄県	24,662 (100.0)	490 (2.0)	663 (2.7)	9,505 (38.5)	275 (1.1)	4,082 (16.6)	3,082 (12.5)	1,033 (4.2)	410 (1.7)	5,122 (20.8)	- (-)	2,002

(備考) 1. 総務省「住民基本台帳移動報告」(平成17年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. 同一都道府県内の移動を含まない。

3. 表中の色は以下を示す。

- …移動者数が最も多い
- …移動者数が二番目に多い
- …移動者数が三番目に多い

I-11 広域ブロック別の財政力指数、経常収支比率

都道府県別の財政力指数をみると、ばらつきが大きい三大都市圏など一部には高いところもある。

都道府県財政力指数、経常収支比率(平成16年度)

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
北海道 東北圏	北海道	0.35321	92.3
	青森県	0.26464	95.3
	岩手県	0.25958	90.9
	宮城県	0.47026	93.8
	秋田県	0.24166	93.3
	山形県	0.28200	96.2
	福島県	0.38264	92.8
首都圏	新潟県	0.36383	92.5
	茨城県	0.52660	93.1
	栃木県	0.49099	91.1
	群馬県	0.48531	90.2
	埼玉県	0.62966	93.5
	千葉県	0.63098	93.0
	東京都	1.05962	88.1
北陸圏	神奈川県	0.80639	94.4
	山梨県	0.31892	86.8
	富山県	0.35113	93.5
	石川県	0.38301	90.8
中部圏	福井県	0.32574	89.9
	長野県	0.39568	90.7
	岐阜県	0.43425	86.1
	静岡県	0.63653	91.9
	愛知県	0.87626	97.8
	三重県	0.46578	90.5

ブロック名	都道府県名	財政力指数	経常収支比率
近畿圏	滋賀県	0.44246	88.1
	京都府	0.47986	92.8
	大阪府	0.69080	100.6
	兵庫県	0.46948	92.6
	奈良県	0.33309	92.4
	和歌山県	0.25943	89.8
中国圏	鳥取県	0.22522	89.0
	島根県	0.20349	91.0
	岡山県	0.40038	97.5
	広島県	0.45585	92.8
	山口県	0.34440	90.5
四国圏	徳島県	0.29393	93.0
	香川県	0.36804	93.9
	愛媛県	0.32089	89.4
	高知県	0.20639	97.3
九州圏	福岡県	0.52223	92.5
	佐賀県	0.28326	90.3
	長崎県	0.23794	96.9
	熊本県	0.31173	91.8
	大分県	0.27607	91.6
	宮崎県	0.25017	88.7
沖縄県	鹿児島県	0.26364	98.5
	沖縄県	0.25545	93.2

(備考) 1. 総務省「平成16年度都道府県決算状況調査」より国土交通省国土計画局作成。

2. 経常収支比率＝(経常経費充当一般財源)／(経常一般財源－減税補てん債＋臨時財政対策債)

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3. 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

I-12 広域ブロック別の企業の本社数

ブロック別の常用雇用300人以上の企業の本社数をみると、対全国シェアでは首都圏が圧倒的に多い。

ブロックでの本社の割合をみると、概ね3割～4割程度となっている。

都道府県別にみると東京が5割を超えている。また、高知県、長崎県、沖縄県も4割を超えている。

ブロック	ブロック別本社数の対全国シェア 大企業(常用雇用者300人以上、以下同じ)本所・本社・本店数の全国に占める割合(%)	ブロックの[本社数／事業所総数]比率 大企業本所・本社・本店数のブロック内全大企業数に占める割合(%)	ブロック内各県の本社数及び[本社数／事業所総数]比率 各県ごとの大企業本所・本社・本店数(()内は各都道府県ごとの本所・本社・本店数の各都道府県ごとの全大企業に占める割合)
全国計	100%	33.4%	—
北海道	2.3%	28.7%	北海道68(28.7%)
東北圏	5.7%	28.1%	青森県16(38.1%)、岩手県19(32.8%)、宮城県30(22.1%)、秋田県15(28.8%)、山形県15(25.9%)、福島県31(25.8%)、新潟県41(31.8%)
首都圏	48.4%	36.8%	茨城県41(22.8%)、栃木県26(17.9%)、群馬県31(22.0%)、埼玉県74(19.8%)、千葉県57(18.0%)、東京都1,045(51.3%)、神奈川県133(20.7%)、山梨県19(41.3%)
北陸圏	2.1%	34.4%	富山県25(32.1%)、石川県25(39.7%)、福井県12(30.8%)
中部圏	11.5%	27.6%	長野県49(36.6%)、岐阜県25(25.0%)、静岡県71(26.3%)、愛知県170(28.6%)、三重県25(18.5%)
近畿圏	16.5%	33.2%	滋賀県18(17.8%)、京都府62(33.2%)、大阪府287(37.4%)、兵庫県94(29.5%)、奈良県14(23.7%)、和歌山県10(34.5%)
中国圏	4.4%	31.1%	鳥取県6(20.7%)、島根県8(30.8%)、岡山県38(32.5%)、広島県59(36.0%)、山口県18(22.8%)
四国圏	1.9%	33.7%	徳島県8(25.8%)、香川県16(34.0%)、愛媛県24(33.8%)、高知県8(47.1%)
九州圏	6.5%	32.6%	福岡県100(34.8%)、佐賀県8(22.9%)、長崎県23(46.9%)、熊本県23(30.3%)、大分県5(11.9%)、宮崎県14(35.9%)、鹿児島県18(31.6%)
沖縄県	0.7%	40.0%	沖縄県20(40.0%)

(出典)「平成16年事業所・企業統計調査」(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

I-13 広域ブロック別の公定固定資本形成のシェア

ブロック別の実質GDPに占める公的固定資本形成のシェア(2004年度)をみると、北海道、東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏、沖縄県で全国平均を上回る水準となっている。
特に、北海道、東北圏、四国圏では最近5年間で35%を超える公的固定資本形成が削減されており、次項にもあるとおり、地域経済に大きな影響を与えている。

広域ブロックの実質GDPに占める公的固定資本形成(IG)のシェア

	IGシェア 1999年度	IGシェア 2004年度	2004年度のブロック内各県のIGシェア	04-99 IG削減率	04-99 GDP成長率
全国計	7.1	4.7		-30.9	5.6
北海道	14.0	8.5		-37.8	1.9
東北圏	11.1	6.4	青森7.3、岩手6.8、宮城5.2、秋田10.4、山形6.5、福島4.6、新潟6.9	-40.5	2.4
首都圏	4.6	3.3	茨城5.1、栃木3.5、群馬3.8、埼玉2.9、千葉7.6、東京2.0、神奈川3.1、山梨8.2	-23.9	6.9
中部圏	6.3	4.2	長野5.9、岐阜7.4、静岡3.5、愛知3.3、三重4.9	-26.8	9.5
北陸圏	10.7	6.9	富山5.0、石川8.3、福井7.6	-32.8	4.7
近畿圏	5.9	3.9	滋賀5.1、京都4.3、大阪2.7、兵庫4.9、奈良6.5、和歌山7.5	-32.6	2.5
中国圏	9.6	6.1	鳥取7.8、島根11.2、岡山5.7、広島5.1、山口5.4	-34.4	3.6
四国圏	11.1	6.9	徳島8.0、香川4.1、愛媛6.6、高知10.4	-36.6	2.8
九州圏	10.0	6.8	福岡6.0、佐賀7.1、長崎7.8、熊本6.4、大分5.9、宮崎8.5、鹿児島8.4	-27.9	6.2
沖縄県	14.4	10.3		-23.0	8.0

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成

I-14 広域ブロック別の公共投資のシェアと経済成長のパターン①

ブロック別の公的固定資本形成(IG)のシェア(1999年度)と経済成長のパターンをみると、
・公的固定資本形成(IG)のシェアの高い地域は、その削減の影響により低成長となっている。
・IGのシェアの低い首都圏、中部圏では、それぞれ、サービス業、製造業が牽引し全国平均を上回る成長となっている。
・一方で、九州圏や沖縄県のように、製造業やサービス業の発展により、IG削減の影響をカバーしている地域もある。

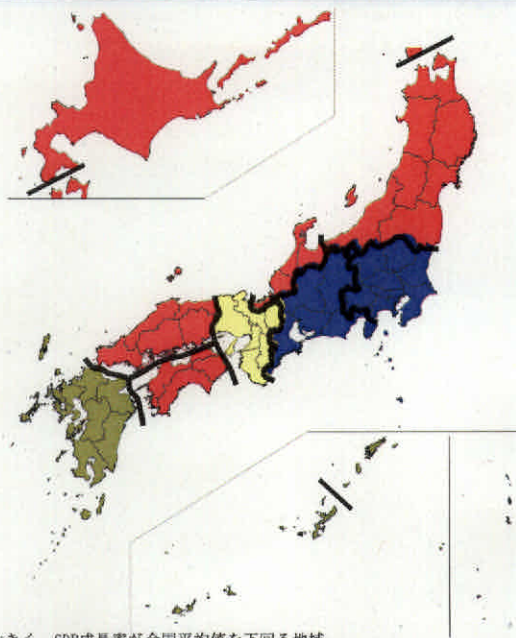
	①地図上の色	②99年度IGシェア	③IG寄与度	④GDP成長率	⑤製造業寄与度	⑥サービス業寄与度	備考
北海道	赤	高	低	低	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きく影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
東北圏	赤	高	低	低	高	低	公共投資削減の影響が成長率に大きく影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業の寄与度は全国平均より高い。
首都圏	青	低	高	高	低	高	公共投資削減の影響は比較的小さい。サービス業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
中部圏	青	低	高	高	高	低	公共投資削減の影響は比較的小さい。製造業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
北陸圏	赤	高	低	低	高	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
近畿圏	黄	低	高	低	低	低	公共投資削減の影響は比較的小さい。しかし、製造業、サービス業ともに振るわず、GDPは全国平均を下回る成長。
中国圏	赤	高	低	低	高	低	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、製造業の寄与度は全国平均より高い。
四国圏	赤	高	低	低	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響し、GDPは全国平均を下回る成長。ただし、サービス業の寄与度は全国平均より高い。
九州圏	黄	高	低	高	高	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響。しかし、製造業、サービス業ともに牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。
沖縄県	黄	高	低	高	低	高	公共投資削減の影響が成長率に大きな影響。しかし、サービス業が牽引し、GDPは全国平均を上回る成長。

(備考)1. 内閣府「県民経済計算」により作成

2. 簡易計算により寄与度の計算を行ったものであり、連鎖方式に伴う修正や需要項目別の県内総支出の合計値と経済活動別県内総支出の合計値との乖離等は考慮していない。したがって、広域ブロックの経済成長のおおまかな傾向をみたものである。

3. 解説等は次項参照。

I-15 広域ブロック別の公共投資のシェアと経済成長のパターン②

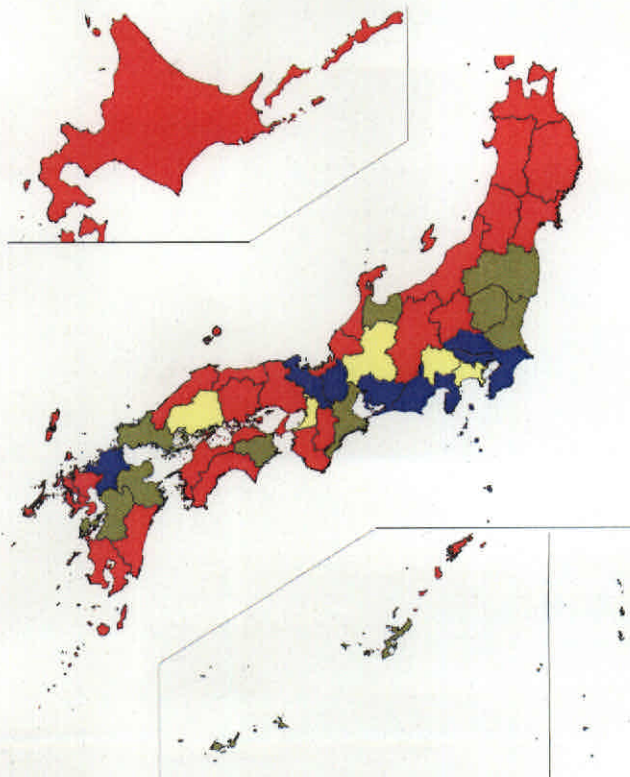


- (解説)
- ① 赤色 : 公共投資削減の影響が大きく、GDP成長率が全国平均値を下回る地域。
 緑色 : 公共投資削減の影響が大きいが、GDP成長率が全国平均値を上回っている地域（製造業もしくはサービス業の成長（あるいは両方）がそれをカバー）。
 青色 : 公共投資削減の影響が比較的小さく、製造業もしくはサービス業（あるいは両方）が牽引し、GDP成長率が全国平均を上回る地域。
 黄色 : 公共投資削減の影響が比較的小さい一方、製造業、サービス業が振るわず、GDP成長率が全国平均を下回る地域。
 - ② 1999年度の公的固定資本形成のシェアが、全国平均値より高い地域「高」、低い地域が「低」。
 - ③ 1999年度から2004年度までのGDP成長率への公的固定資本形成の寄与度が高い地域（マイナス寄与度が小さい地域）が「高」、低い地域が（マイナス寄与度が大きい地域）「低」。
 - ④ 1999年度から2004年度までのGDP成長率が、全国平均値より高い地域「高」、低い地域が「低」。
 - ⑤ 1999年度から2004年度までのGDP成長率への製造業の寄与度が高い地域が「高」、低い地域が「低」。
 - ⑥ 1999年度から2004年度までのGDP成長率へのサービス業の寄与度が高い地域が「高」、低い地域が「低」。
- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
 2. 簡易計算により寄与度の計算を行ったものであり、連鎖方式に伴う修正や需要項目別の県内総支出の合計値と経済活動別県内総支出の合計値との乖離等は考慮していない。したがって、当該地域の経済成長のおおまかな傾向をみたものである。

I-16 都道府県別の公共投資のシェアと経済成長のパターン

	①地図上の色	②99年度IG/G17	③IG寄与度	④GDP成長率	⑤製造業寄与度	⑥サービス業寄与度
北海道	赤	高	低	低	低	高
青森県	赤	高	低	低	低	低
岩手県	赤	高	低	低	高	低
宮城県	赤	高	低	低	低	低
秋田県	赤	高	低	低	低	低
山形県	赤	高	低	低	高	低
福島県	赤	高	低	低	高	低
茨城県	赤	高	低	高	高	低
栃木県	赤	低	低	高	高	低
群馬県	赤	低	低	低	低	低
埼玉県	赤	低	低	高	低	高
千葉県	赤	低	高	高	低	高
東京都	赤	低	高	高	低	高
神奈川県	赤	低	高	低	低	高
新潟県	赤	高	低	低	高	高
富山県	赤	高	低	低	高	低
石川県	赤	高	低	低	高	低
福井県	赤	高	低	低	高	低
山梨県	赤	高	低	低	高	低
長野県	赤	高	低	低	高	低
岐阜県	赤	高	低	低	高	低
静岡県	赤	低	高	高	高	低
愛知県	赤	低	高	高	高	低
三重県	赤	低	高	高	高	低
滋賀県	赤	低	高	高	高	低
京都府	赤	低	高	高	高	低
大阪府	赤	低	高	高	高	低
兵庫県	赤	高	低	低	低	高
奈良県	赤	高	低	低	低	高
和歌山県	赤	高	低	低	低	低
鳥取県	赤	高	低	低	低	低
島根県	赤	高	低	低	低	低
岡山県	赤	高	低	低	低	低
広島県	赤	高	低	低	低	低
徳島県	赤	高	低	低	低	低
香川県	赤	低	低	低	低	低
愛媛県	赤	高	低	低	低	低
高知県	赤	高	低	低	低	低
福岡県	赤	高	低	低	低	低
佐賀県	赤	高	低	低	低	低
長崎県	赤	高	低	低	低	低
熊本県	赤	高	低	低	低	低
大分県	赤	高	低	低	低	低
宮崎県	赤	高	低	低	低	低
鹿児島県	赤	高	低	低	低	低
沖縄県	赤	高	低	低	低	低

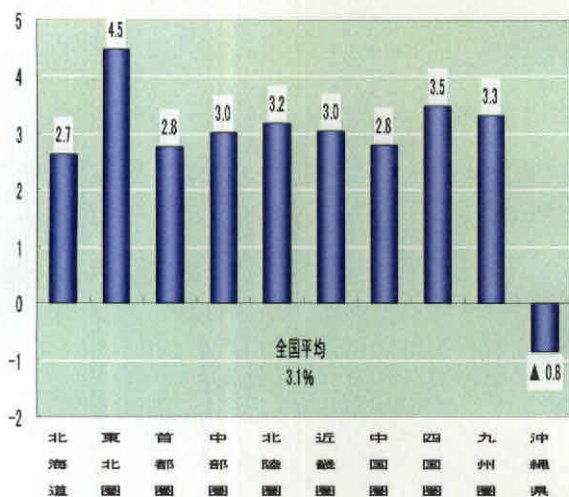
<都道府県別のパターン>



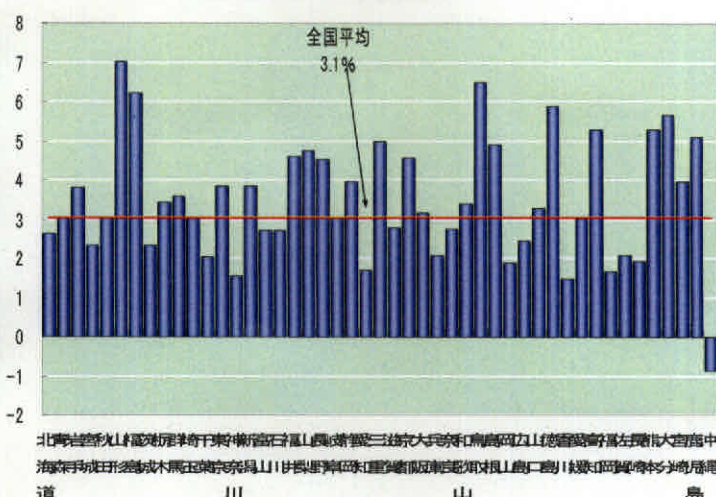
I-17 広域ブロック別の製造業の労働生産性上昇率

○過去約10年間の製造業のブロック別の労働生産性上昇率でみると、競争力のある電子産業や自動車産業の立地が進んでいる東北圏や九州圏、また、四国圏で相対的に高い伸びとなっている。

(%) ブロック別労働生産性上昇率(製造業、2004・05/1995、年率・%)



(%) 都道府県別労働生産性上昇率(製造業、2004・05/1995、年率・%)



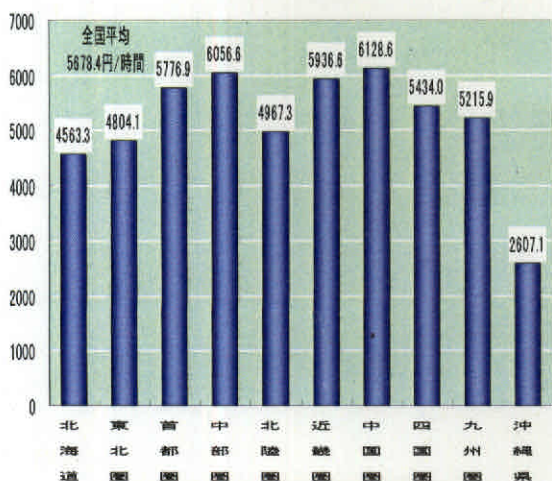
(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 労働生産性＝(経済活動別付加価値)／(就業者数×総実労働時間)
3. 経済活動別付加価値：実質、連鎖方式
4. 総実労働時間：5人以上常用雇用
5. 2005年の付加価値については、県民経済計算が公表されていないので、2004年度のものの。また、総実労働時間についても2004年のもの。したがって、数値についてはある程度幅を持つ必要がある。

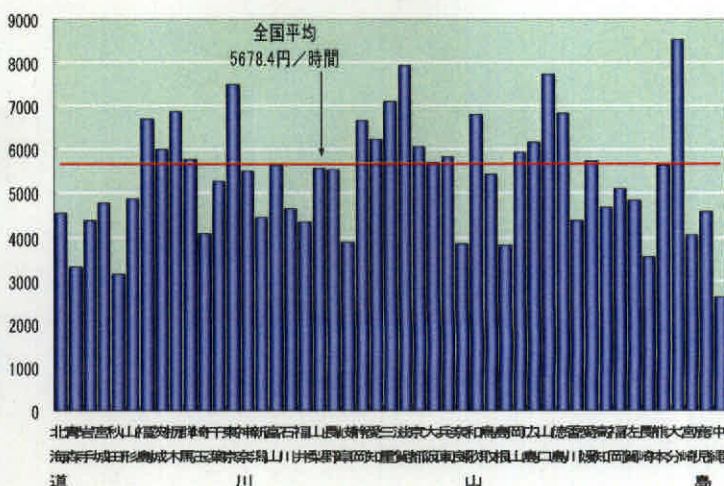
I-18 広域ブロック別の製造業の労働生産性

○前頁の生産性をレベルでみると、自動車等競争力のある産業が厚く集積している中部圏で相対的に高くなっている。
○中国圏については、化学等素材系の資本集約度のより高い産業のシェアが他のブロックより相対的に高くなっていることから、就業者一人当たりでみた付加価値は高くなっている。

(円/時間) ブロック別労働生産性(製造業、2004・05年)



(円/時間) 都道府県別労働生産性(製造業、2004・05年)

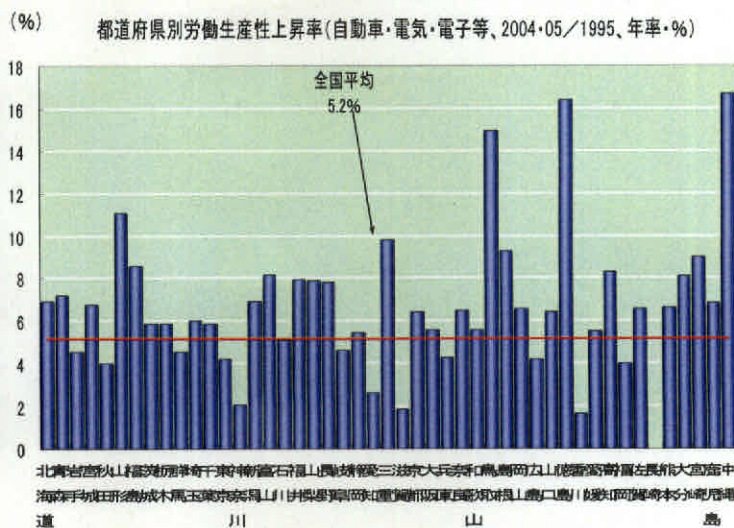
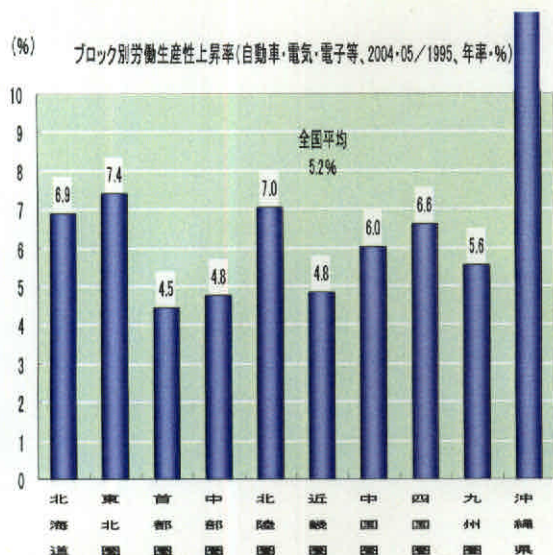


(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 労働生産性＝(経済活動別付加価値)／(就業者数×総実労働時間)
3. 経済活動別付加価値：実質、連鎖方式
4. 総実労働時間：5人以上常用雇用
5. 2005年の付加価値については、県民経済計算が公表されていないので、2004年度のものの。また、総実労働時間についても2004年のもの。したがって、数値についてはある程度幅を持つ必要がある。

I-19 広域ブロック別の自動車・電気・電子等産業の労働生産性上昇率

○過去約10年間の自動車・電気・電子産業のブロック別の労働生産性を上昇率でみると、地方圏で相対的に高くなっている。

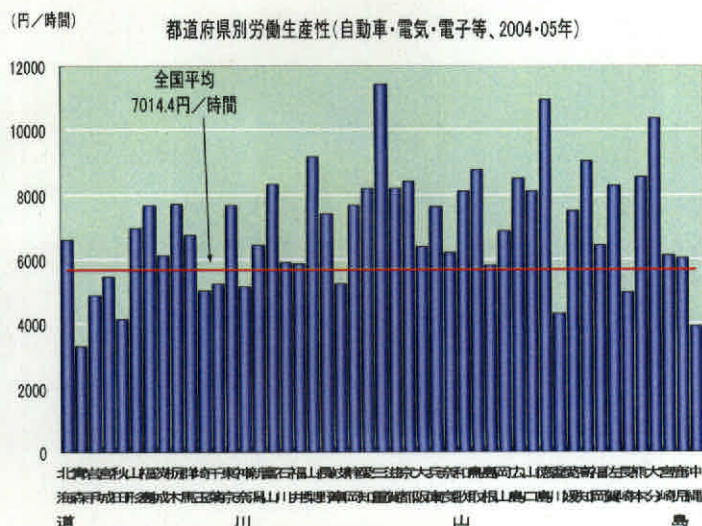
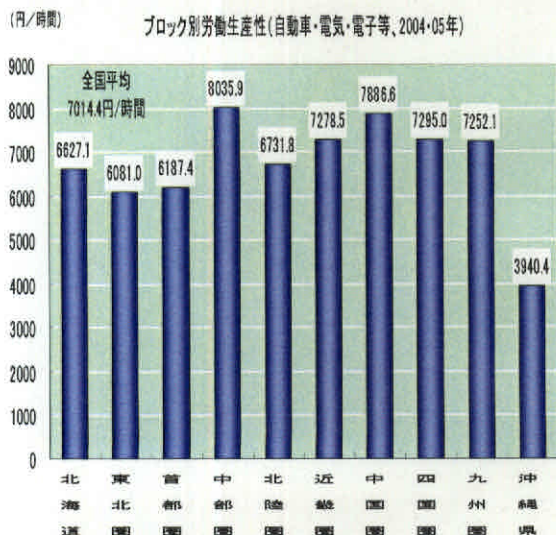


(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数×総実労働時間)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式
4. 自動車・電気・電子等:一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の合計。
5. 総実労働時間:5人以上常用雇用。また、都道府県別に分割されておらず、全国一定と仮定している。
6. 2005年の付加価値については、県民経済計算が公表されていないので、2004年度のものの。また、総実労働時間についても2004年のもの。したがって、数値についてはある程度幅を持ってみる必要がある。

I-20 広域ブロック別の自動車・電気・電子等産業の労働生産性

○前頁の生産性をレベルでみると、自動車等競争力のある産業が厚く集積している中部圏で相対的に高くなっている。



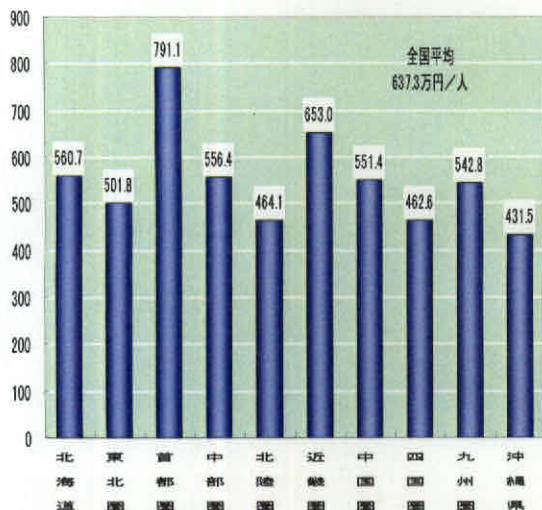
(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数×総実労働時間)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式
4. 自動車・電気・電子等:一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の合計。
5. 総実労働時間:5人以上常用雇用。また、都道府県別に分割されておらず、全国一定と仮定している。
6. 2005年の付加価値については、県民経済計算が公表されていないので、2004年度のものの。また、総実労働時間についても2004年のもの。したがって、数値についてはある程度幅を持ってみる必要がある。

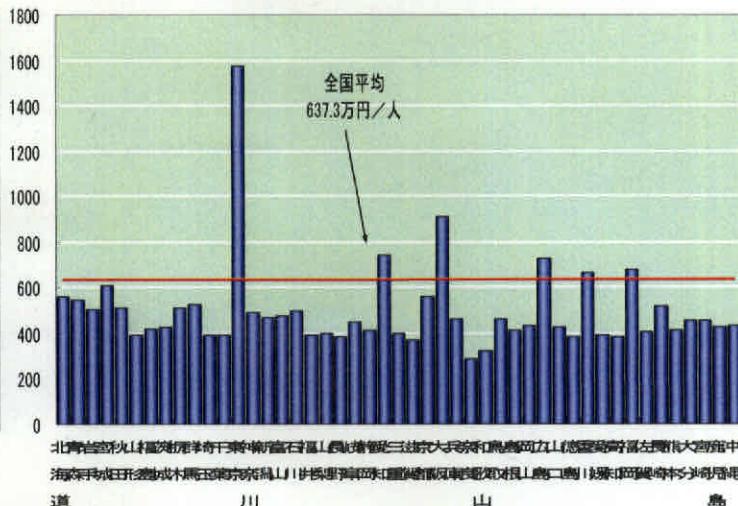
I-21 広域ブロック別の卸売・小売業の労働生産性

〇ブロック別の卸売・小売業の生産性(付加価値/就業者数ベース)をみると、人口規模の大きい首都圏、近畿圏で高くなっている。

(万円/人) ブロック別の卸売・小売業の労働生産性(2000年)



(万円/人) 都道府県別の卸売・小売業の労働生産性(2000年)



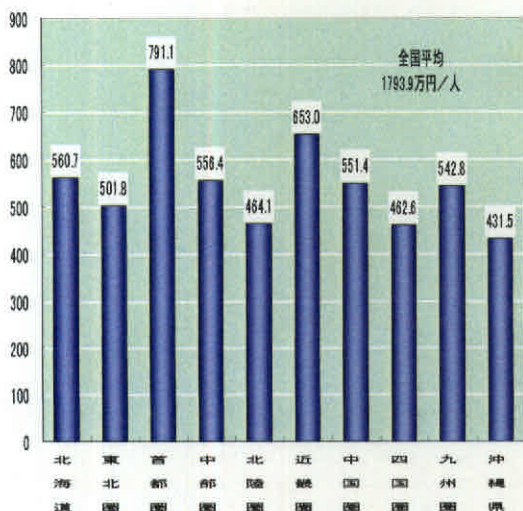
(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式
4. 分母の就業者数については、分子の県民経済計算による経済活動別付加価値の定義に合わせて、国勢調査の産業小分類の就業者数を組み替えたものであるが、両者は厳密には一致しないことから、数値については幅を持つてみる必要がある。

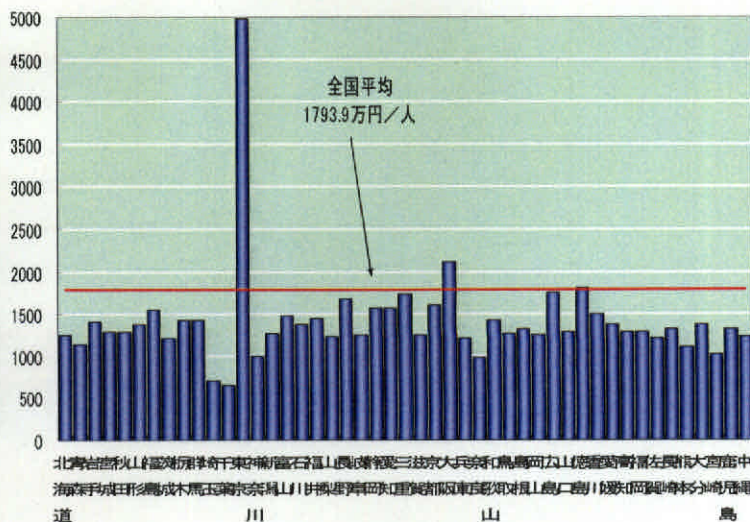
I-22 広域ブロック別の金融・保険業の労働生産性

〇ブロック別の金融・保険業の生産性(付加価値/就業者数ベース)をみると、人口規模の大きく、事業所が厚く集積している首都圏で高くなっている。

(万円/人) ブロック別の金融・保険業の労働生産性(2000年)



(万円/人) 都道府県別の金融・保険業の労働生産性(2000年)



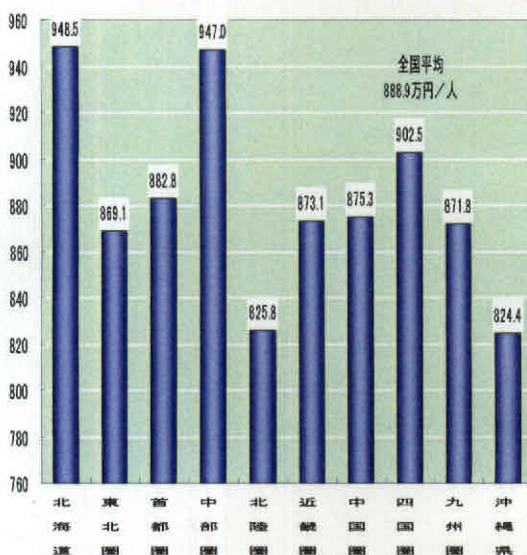
(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式

I-23 広域ブロック別の運輸・通信業の労働生産性

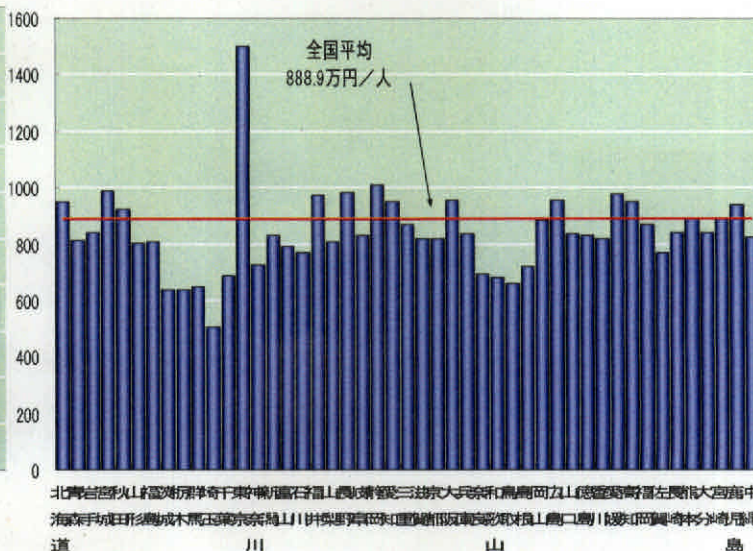
〇ブロック別の運輸・通信業の生産性(付加価値/就業者数ベース)をみると、北海道、中部圏で高くなっている。

(万円/人) ブロック別の運輸・通信業の労働生産性(2000年)



(万円/人)

都道府県別の運輸・通信業の労働生産性(2000年)



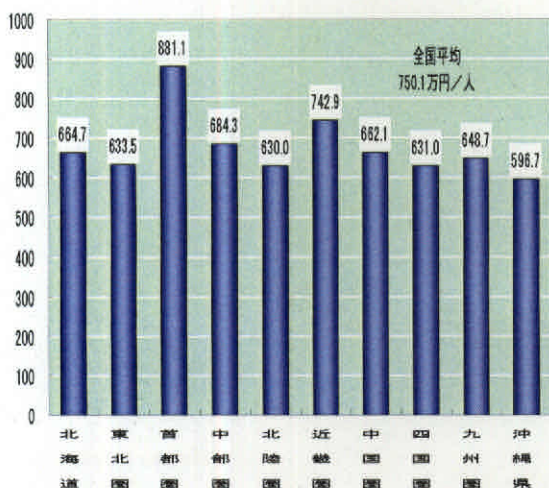
(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式
4. 分母の就業者数については、分子の県民経済計算による経済活動別付加価値の定義に合わせて、国勢調査の産業小分類の就業者数を組み替えたものであるが、両者は厳密には一致しないことから、数値については幅を持ってみる必要がある。

I-24 広域ブロック別の広義のサービス業の労働生産性

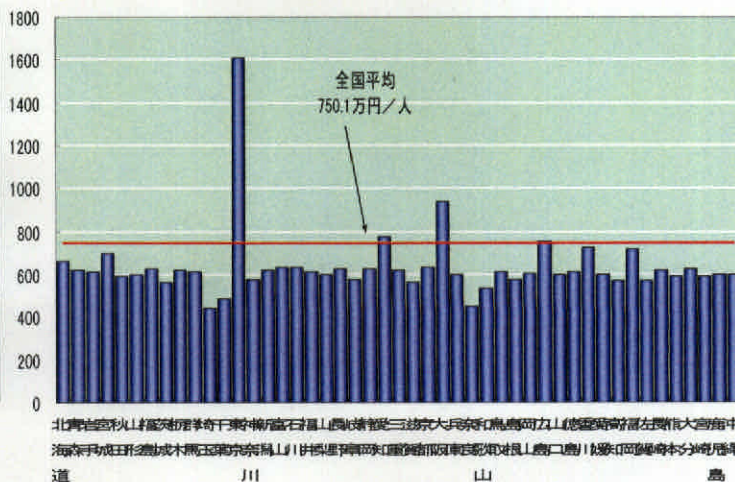
〇ブロック別の広義のサービス業の生産性(付加価値/就業者数ベース)をみると、人口規模の大きく、事業所が厚く集積している首都圏で高くなっている。

(万円/人) ブロック別の広義のサービス業の労働生産性(2000年)



(万円/人)

都道府県別の広義のサービス業の労働生産性(2000年)



(備考)

1. 総務省「国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。
2. 労働生産性=(経済活動別付加価値)/(就業者数)
3. 経済活動別付加価値:実質、連鎖方式
4. 広義のサービス業=卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業
5. 分母の就業者数については、分子の県民経済計算による経済活動別付加価値の定義に合わせて、国勢調査の産業小分類の就業者数を組み替えたものであるが、両者は厳密には一致しないことから、数値については幅を持ってみる必要がある。

Ⅱ-1 広域ブロック別の産業構造①(付加価値)

○地域ブロック別の産業構造をみると、農林水産業については北海道でシェアが高くなっているが、首都圏、近畿圏ではシェアは極めて低い。

○製造業については、中部圏が最も高く、とりわけ輸送用機械で高いシェアとなっている。首都圏では製造業のシェアはそれほど高くなく、サービス業や金融・保険業のシェアが相対的に高い。また、北海道、沖縄県では製造業のシェアは極めて低い。

○建設業のシェアは、北海道、東北圏、沖縄県で高い。

○サービス業のシェアは、首都圏、沖縄県で高くなっている。

○地域ブロック別経済活動別シェア(2004年度)

	圏域内 総生産	農林水 産業	鉱業	製造業	うち、 食料品	うち、 化学	うち、 一般機械	うち、 電気機械	うち、輸 送用機械	建設業	電気・ガ ス・水道	卸・小売	金融・保 険	不動産	運輸・通 信	サービス
全 国	-	1.2	0.1	20.9	2.7	1.8	2.1	3.3	2.7	5.8	2.8	13.8	6.6	12.8	7.1	21.7
北 海 道	-	3.7	0.2	9.5	3.2	0.2	0.3	0.7	0.4	8.5	2.4	14.1	4.7	11.3	9.2	22.5
東 北 圏	-	2.8	0.3	19.1	3.4	1.3	1.7	4.8	0.8	6.9	4.2	11.5	4.7	12.6	6.8	19.9
首 都 圏	-	0.6	0.1	17.3	2.1	1.9	1.8	2.5	1.7	5.4	2.1	15.4	8.9	14.1	6.8	24.3
中 部 圏	-	1.1	0.1	32.9	3.0	1.7	3.4	5.1	9.6	5.7	2.6	11.3	5.1	11.1	6.8	17.7
北 陸 圏	-	1.2	0.1	25.2	2.4	2.9	3.0	5.0	0.7	6.5	5.2	10.3	5.5	11.8	5.9	18.9
近 畿 圏	-	0.4	0.1	22.8	3.0	2.4	3.0	3.2	1.4	5.0	3.0	14.9	6.0	13.3	7.0	20.8
中 国 圏	-	1.2	0.2	26.0	2.3	3.0	2.1	3.4	4.0	6.0	3.0	12.2	5.3	11.4	7.3	18.6
四 国 圏	-	2.7	0.2	21.1	3.5	2.4	1.9	3.1	0.9	6.1	3.6	11.3	6.1	11.1	7.4	21.0
九 州 圏	-	2.7	0.2	16.2	3.7	0.8	1.1	3.1	1.7	6.0	3.0	14.1	4.9	11.4	7.9	22.9
沖 縄 県	-	1.9	0.3	4.7	1.8	0.1	0.2	0.0	0.0	7.8	3.3	12.0	4.8	11.3	9.9	28.5

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

Ⅱ-2 広域ブロック別の産業構造の変化

○近年の産業構造の変化を地域ブロック別にみると、農林水産業は北海道を除く全国でシェアが低下している。

○製造業は、全国でシェアが低下しているが、首都圏、中部圏、近畿圏の大都市圏での低下が相対的に大きい。

○一方で、サービス業は、全国でシェアを増加させており、経済のサービス化が進展している。

○建設業は、近年の公共投資の削減の影響もあり、全国でシェアが低下している。

○地域ブロック別経済活動別シェアの変化(1996→2004年度)

	圏域内 総生産	農林水 産業	鉱業	製造業	うち、 食料品	うち、 化学	うち、 一般機械	うち、 電気機械	うち、輸 送用機械	建設業	電気・ガ ス・水道	卸・小売	金融・保 険	不動産	運輸・通 信	サービス
全 国	-	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.1	0.0	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.7	0.1	△ 2.7	△ 0.0	△ 1.4	0.5	1.5	△ 0.1	3.5
北 海 道	-	0.1	△ 0.2	△ 0.3	0.3	△ 0.0	△ 0.1	0.1	0.1	△ 5.1	△ 0.0	△ 1.0	0.0	1.4	0.0	3.1
東 北 圏	-	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3	0.2	△ 0.3	0.1	△ 4.7	△ 0.1	△ 1.8	0.3	1.8	0.1	3.7
首 都 圏	-	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.8	0.8	1.5	△ 0.1	4.0
中 部 圏	-	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.1	0.5	△ 0.4	1.3	0.2	△ 2.9	△ 0.5	△ 1.4	0.5	1.5	0.1	2.8
北 陸 圏	-	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	0.2	△ 0.1	△ 0.3	0.1	0.8	△ 2.0	△ 0.0	△ 2.1	0.5	1.4	△ 0.3	3.0
近 畿 圏	-	△ 0.2	△ 0.0	△ 1.8	0.2	0.4	△ 0.3	△ 0.6	0.1	△ 2.9	0.2	△ 1.9	0.0	1.3	△ 0.1	3.2
中 国 圏	-	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.8	0.9	0.5	△ 2.6	△ 0.0	△ 2.4	0.5	1.7	0.3	2.6
四 国 圏	-	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.5	0.3	△ 3.4	0.5	△ 2.1	0.9	1.6	△ 0.1	3.2
九 州 圏	-	△ 0.8	△ 0.2	△ 1.0	0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.2	0.4	△ 2.7	△ 0.0	△ 1.6	0.1	1.2	0.1	3.4
沖 縄 県	-	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.0	△ 3.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	0.8	1.1	3.1

(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。

Ⅱ-3 広域ブロック別の産業構造②(事業所数)

○業種別の事業所シェアを地域別にみると、農林漁業は北海道のシェアが高い一方、製造業では北海道、四国、沖縄のシェアはきわめて低い。
○情報通信業では首都圏のシェアが高い。

○主な業種別事業所数の地域ブロック別のシェア

	(%)									
	全産業 ウェイト→	農林漁業 0.3	建設業 9.9	製造業 10.1	食料品製造業 0.9	化学工業 0.2	一般機械器具製造業 1.1	電気機械器具製造業 0.4	電子部品・デバイス製造業 0.2	輸送用機械器具製造業 0.4
北海道	4.2	14.2	4.2	2.0	5.7	2.1	1.0	0.8	0.6	1.2
東北圏	10.2	17.6	12.3	8.5	13.7	5.2	6.4	6.5	15.7	5.0
首都圏	30.4	16.0	29.0	31.1	20.2	35.2	33.8	38.5	42.7	31.3
中部圏	14.4	11.8	15.3	19.6	15.6	13.1	23.1	21.0	16.4	33.6
北陸圏	3.0	3.4	3.7	3.9	3.6	3.5	3.5	2.5	3.0	1.3
近畿圏	16.5	5.3	13.1	20.0	13.1	26.8	21.7	20.5	12.1	12.9
中国圏	6.1	7.7	6.7	5.0	6.9	5.6	4.7	4.4	3.2	7.9
四国圏	3.5	5.1	3.8	2.8	5.9	2.4	2.0	1.5	1.1	2.0
九州圏	10.6	18.0	11.0	6.5	13.9	5.8	3.8	4.3	5.2	4.6
沖縄県	1.1	0.9	0.9	0.5	1.3	0.5	0.0	0.1	-	0.2

	電気・ガス・熱供給・水道業 0.1	情報通信業 1.0	運輸業 2.3	卸売・小売業 28.4	金融・保険業 1.5	不動産業 5.5	飲食店・宿泊業 14.0	医療・福祉 4.8	教育・学習支援業 2.9
北海道	7.4	3.7	4.9	4.0	5.5	5.2	4.9	4.2	3.5
東北圏	13.0	6.2	8.8	10.7	11.2	8.0	9.4	9.2	9.3
首都圏	21.3	46.2	35.0	28.3	27.8	36.5	31.2	31.3	31.4
中部圏	15.6	11.1	12.0	13.6	13.6	12.1	14.7	12.5	15.8
北陸圏	4.0	2.3	2.5	3.1	3.3	1.7	2.5	2.5	2.7
近畿圏	11.6	14.6	15.5	16.8	14.3	18.7	17.1	17.3	16.5
中国圏	6.3	4.8	6.4	6.6	7.1	5.0	5.3	6.4	5.7
四国圏	5.2	2.5	3.4	3.9	3.9	2.8	3.3	3.4	3.3
九州圏	14.5	7.6	10.5	11.8	12.4	8.4	10.1	12.1	10.0
沖縄県	1.2	1.0	1.1	1.2	1.0	1.7	1.4	1.1	1.8

(備考)総務省「事業所・企業統計調査」より作成。データは2004年の値。

Ⅱ-4 広域ブロック別のサービス業事業所数

○主な業種別の事業所数を地域別にみると、インターネット付随サービス業では首都圏のシェアが高く、従業者も大きく増加している。
○医療・福祉については、主に介護保険の浸透により事業所数、従業者数ともに大きく増加している。

○主なサービス業の事業所数の推移(2004年)

	情報通信業						医療・福祉						社会保険・社会福祉・介護事業						教育・学習支援業		
				インターネット随サービス業																	
	事業所数	事業所数増減	従業者数増減	事業所数	事業所数増減	従業者数増減	事業所数	事業所数増減	従業者数増減	事業所数	事業所数増減	従業者数増減	事業所数	事業所数増減	従業者数増減	事業所数	事業所数増減	従業者数増減			
全国計	54,462	-5,451	-36,204	1,717	892	15,963	275,499	15,321	481,868	55,803	10,821	355,996	164,333	-3,900	47,077						
北海道	2,017	-186	-3,454	39	25	299	11,636	494	19,014	2,659	397	13,584	5,754	-167	386						
東北圏	3,393	-210	-8,006	87	57	378	25,242	1,432	38,308	6,637	1,136	32,216	15,358	-424	761						
首都圏	25,142	-1,195	14,104	891	432	11,835	86,138	5,515	156,607	14,598	3,392	107,982	51,672	-1,143	28,924						
中部圏	6,036	-1,016	-12,076	135	56	463	34,568	2,131	58,023	6,126	1,387	44,775	26,021	-333	5,658						
北陸圏	1,238	-138	400	39	16	216	6,959	259	9,232	1,477	224	7,345	4,357	-9	659						
近畿圏	7,974	-1,270	-17,378	272	147	1,506	47,600	2,726	89,200	8,504	2,006	69,999	27,091	-472	8,784						
中国圏	2,602	-426	-1,624	73	38	280	17,594	795	30,253	4,020	663	23,761	9,406	-214	1,168						
四国圏	1,351	-230	-530	32	19	130	9,488	259	17,244	2,100	355	13,281	5,352	-323	-424						
九州圏	4,143	-710	-8,188	126	81	689	33,381	1,565	58,496	8,481	1,199	39,742	16,413	-549	1,591						
沖縄県	566	-70	548	23	21	167	2,893	145	5,491	1,201	62	3,311	2,909	-266	-430						

(備考)1. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。

2. 事業所数増減、従業者数増減は2001年との比較。

Ⅱ-5 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷①)

○業種別の工業出荷額シェアを地域ブロック別にみると、製造業合計では、中部圏のシェアが経済規模を勘案すると極めて高い。

○自動車(輸送用機械器具製造業)のシェアは、中部圏が半数を上回っている。

○電気機械については、大都市圏が高いシェアを占めているが、東北圏のシェアも高い。特に、情報通信機械器具、電子部品・デバイスにおいて高いシェアを占めている。

○主な業種別の工業出荷額の地域別シェア

1. 2004年

	製造業計	食料品製造業	化学工業	鉄鋼業	非鉄・金属製品製造業	一般機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械関係製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業
	ウェイト→	8.0	8.5	5.0	6.9	10.2	17.8	17.5	6.4	4.5	6.6
全国計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
北海道	1.9	7.8	0.6	2.4	1.4	0.4	0.4	0.6	0.4	0.7	0.8
東北圏	7.6	10.6	5.3	4.5	8.3	6.1	2.5	13.3	7.4	17.6	16.2
首都圏	29.2	29.6	35.3	25.3	29.8	32.6	24.0	28.9	26.6	39.0	24.2
中部圏	25.8	16.1	15.4	16.7	20.6	23.0	52.0	24.0	31.4	20.5	19.0
北陸圏	2.7	1.5	3.5	1.2	5.3	3.7	0.6	3.1	1.5	2.1	5.5
近畿圏	15.6	14.2	19.7	22.4	19.2	21.1	6.3	15.0	20.1	11.9	12.2
中国圏	7.7	5.5	11.3	18.2	5.2	5.8	7.6	6.1	3.5	6.3	8.5
四国圏	2.7	3.3	3.8	1.1	4.0	2.1	0.8	1.9	2.5	0.6	2.3
九州圏	6.8	10.8	5.1	8.1	5.9	5.1	5.7	6.9	6.7	1.4	11.1
沖縄県	0.2	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(備考) 1. 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

2. 電気機械関係製造業は、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の合計。

Ⅱ-6 広域ブロック別の製造業の動向(工業出荷②)

地域ブロック別の工業出荷額のシェアをみると、全国では自動車(輸送用機械器具)、一般機械器具、化学が高いシェアを占めている。電気機械関係(電子部品・デバイス製造、電気機械器具、情報通信機械器具)も高いシェアを占めている。

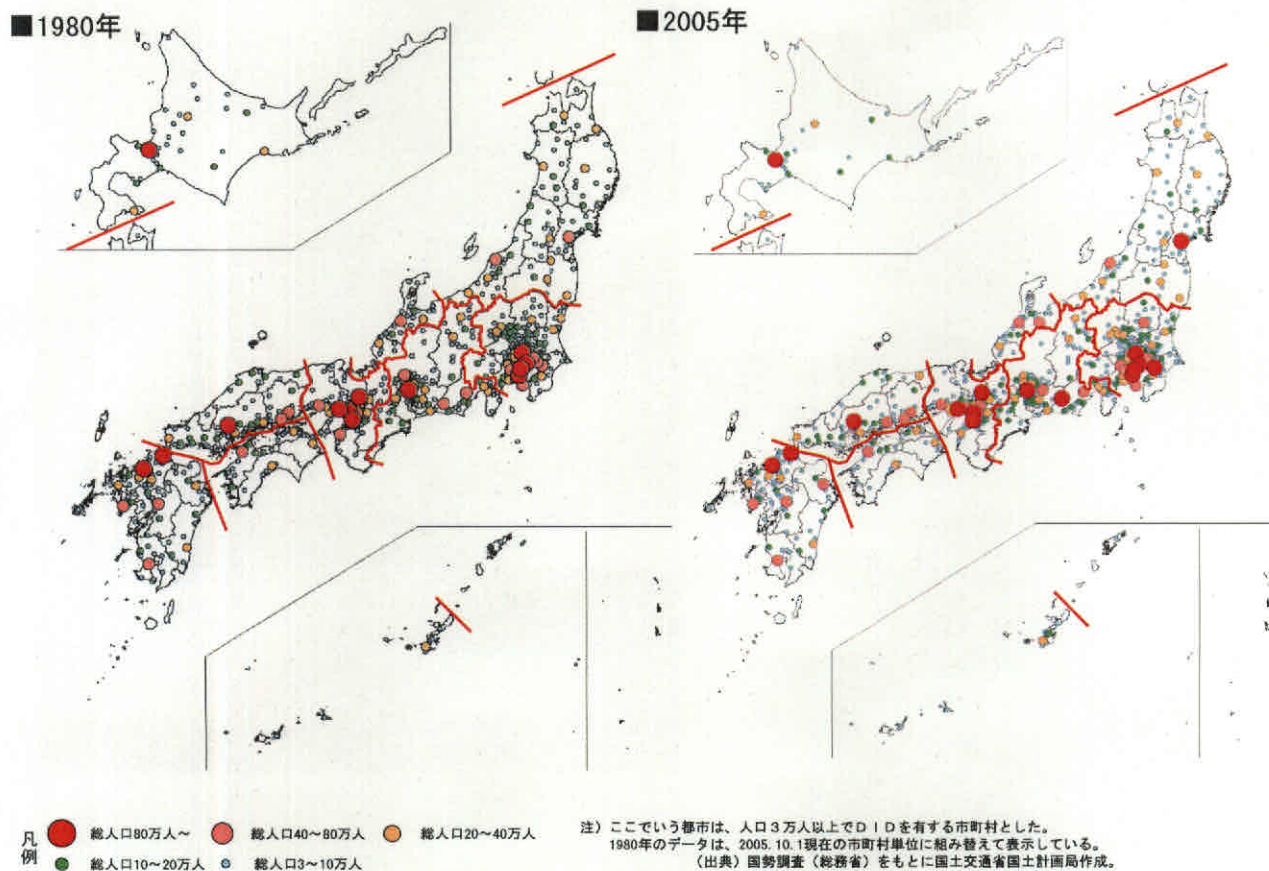
○地域ブロック別の工業出荷額のシェア

1. 2004年

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	参考
全国計	輸送用機械器具製造業	一般機械器具製造業	化学工業	食料品製造業	電子部品・デバイス製造業	電気機械器具製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	情報通信機械器具製造業	プラスチック製品製造業	その他
	17.8	10.2	8.5	8.0	6.6	6.4	5.0	4.7	4.5	3.7	24.5
北海道	食料品製造業	石油製品・石炭製品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	輸送用機械器具製造業	窯業・土石製品製造業	木材・木製品製造業	印刷・同関連業	その他
	33.7	8.8	7.9	7.4	6.6	5.3	4.3	4.2	3.3	3.2	15.4
東北圏	電子部品・デバイス製造業	食料品製造業	情報通信機械器具製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	輸送用機械器具製造業	金属製品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	その他
	14.1	11.2	10.5	8.2	6.3	6.0	5.9	5.2	5.0	3.5	24.2
首都圏	輸送用機械器具製造業	一般機械器具製造業	化学工業	食料品製造業	情報通信機械器具製造業	電気機械器具製造業	石油製品・石炭製品製造業	金属製品製造業	鉄鋼業	プラスチック製品製造業	その他
	14.7	11.4	10.3	8.1	6.0	5.9	4.8	4.7	4.3	4.1	25.7
中部圏	輸送用機械器具製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	化学工業	食料品製造業	電子部品・デバイス製造業	プラスチック製品製造業	金属製品製造業	情報通信機械器具製造業	窯業・土石製品製造業	その他
	36.0	9.1	7.9	5.1	5.0	4.8	4.0	3.7	3.6	2.5	18.4
北陸圏	一般機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	化学工業	金属製品製造業	繊維工業	非鉄金属製品製造業	プラスチック製品製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	電気機械器具製造業	その他
	13.9	13.2	11.0	8.5	5.4	5.1	4.6	4.4	3.9	3.5	26.4
近畿圏	一般機械器具製造業	化学工業	電気機械器具製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	電子部品・デバイス製造業	プラスチック製品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	その他
	13.8	10.7	8.3	7.3	7.2	7.1	6.7	5.1	4.3	4.0	25.4
中国圏	輸送用機械器具製造業	化学工業	鉄鋼業	石油製品・石炭製品製造業	一般機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	食料品製造業	情報通信機械器具製造業	金属製品製造業	プラスチック製品製造業	その他
	17.7	12.5	11.8	8.9	7.7	7.3	5.7	3.7	3.0	3.0	18.6
四国圏	化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	食料品製造業	石油製品・石炭製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	電子部品・デバイス製造業	輸送用機械器具製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	金属製品製造業	その他
	12.0	11.1	9.9	8.5	8.1	6.0	5.7	5.3	4.7	4.3	24.4
九州圏	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	電子部品・デバイス製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	一般機械器具製造業	化学工業	電気機械器具製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	窯業・土石製品製造業	その他
	15.1	12.8	10.7	8.5	7.7	6.4	6.3	6.0	4.3	4.1	18.1
沖縄県	食料品製造業	石油製品・石炭製品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	印刷・同関連業	鉄鋼業	化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	家具・装備品製造業	その他
	26.9	23.1	15.1	11.1	6.2	4.4	3.5	1.5	1.1	0.8	6.4

(備考) 経済産業省「工業統計」により作成。データは2004年の値。

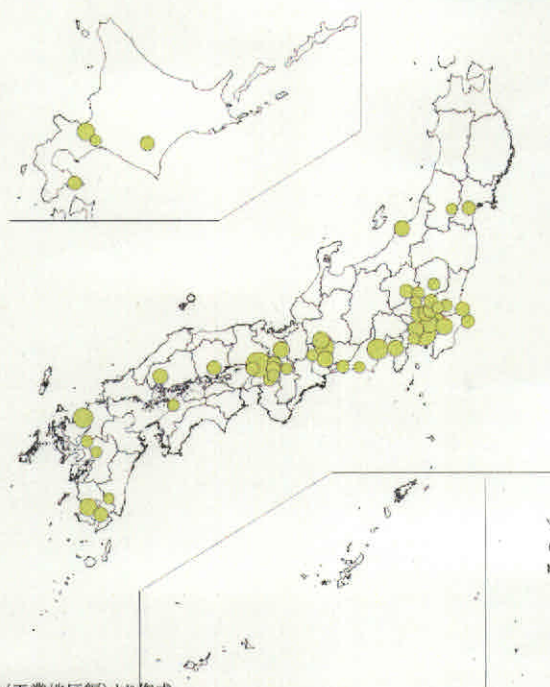
Ⅱ－７ 全国各地の都市の分布



Ⅱ－８ 全国各地の産業の分布(食品関係)

＜食料品関係の出荷額上位50番目までの工業地区の分布＞
・比較的大きな消費地に近い地域に分布している。

2004年の食料品関係の出荷額: 約33.4兆円



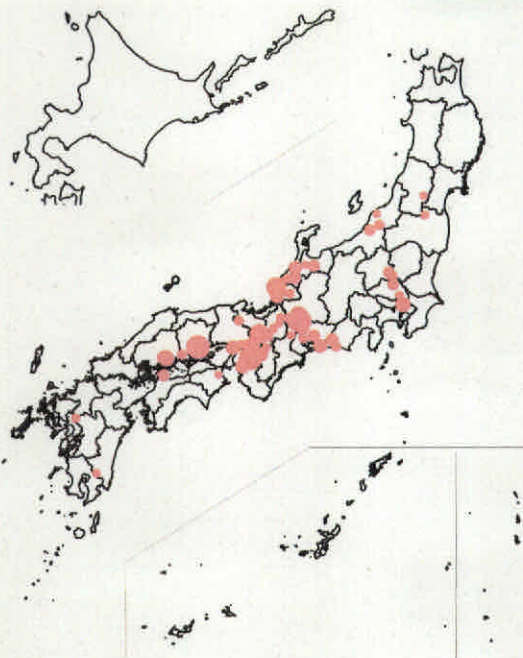
(備考) 1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。
2. 食料品関係: 食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業の合計。
3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－9 全国各地の産業の分布(繊維関係)

＜繊維関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞

・越前・加賀、近畿、濃尾、備前・備中・備後地方に分布している。

2004年の繊維関係の出荷額:4.6兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 繊維関係:繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)と衣服・その他の繊維製品製造業の合計。

3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－10 全国各地の産業の分布(木材・家具関係)

＜木材・家具関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞

・全国各地に幅広く分布している。

2004年の木材・家具関係の出荷額:4.8兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

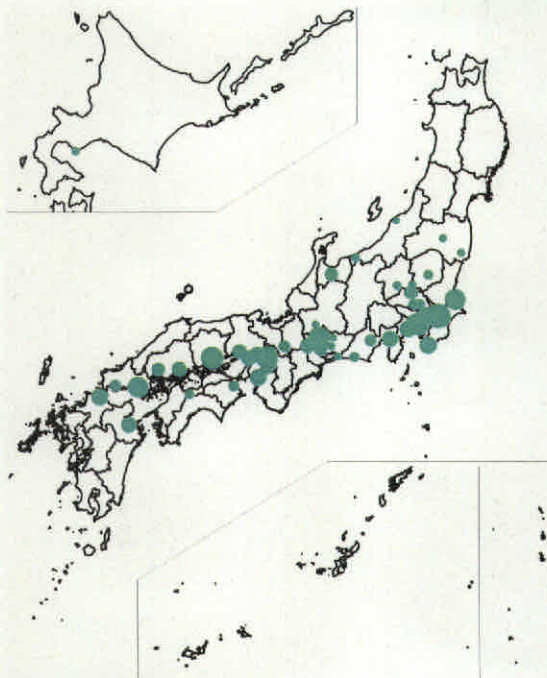
2. 木材・家具関係:木材・木製品製造業(家具を除く)と家具・装備品製造業の合計。

3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－11 全国各地の産業の分布(鉄鋼・化学関係)

＜鉄鋼・化学関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・太平洋ベルト地帯に集中している。

2004年の鉄鋼・化学関係の出荷額:38.3兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

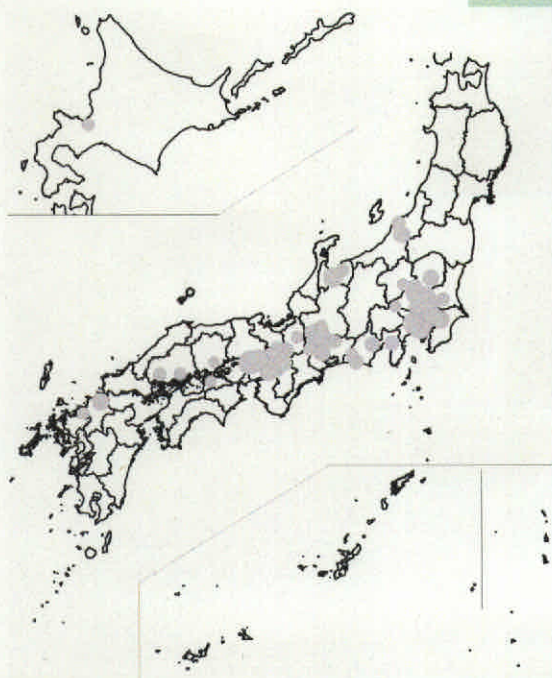
2. 鉄鋼・化学関係:化学工業と鉄鋼業の合計。

3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－12 全国各地の産業の分布(金属製品関係)

＜金属製品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・3大都市圏に集中している。

2004年の金属製品関係の出荷額:13.5兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

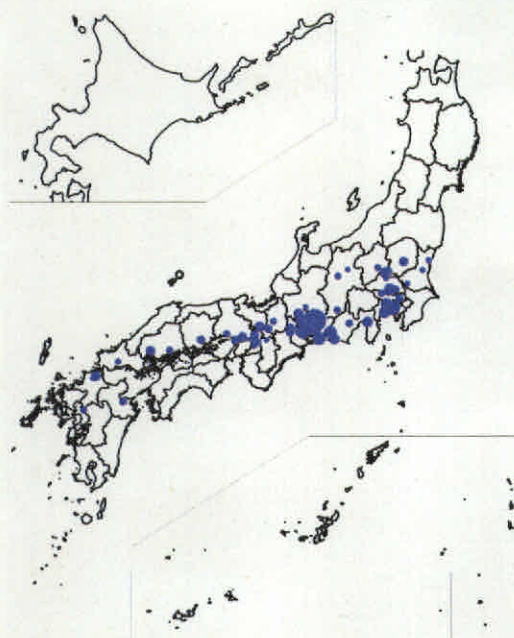
2. 金属製品関係:金属製品製造業。

3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－13 全国各地の産業の分布(自動車・電機・電子関係)

＜自動車・電機・電子関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・3大都市圏に集中している。

2004年の自動車・電機・電子関係の出荷額:133.6兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

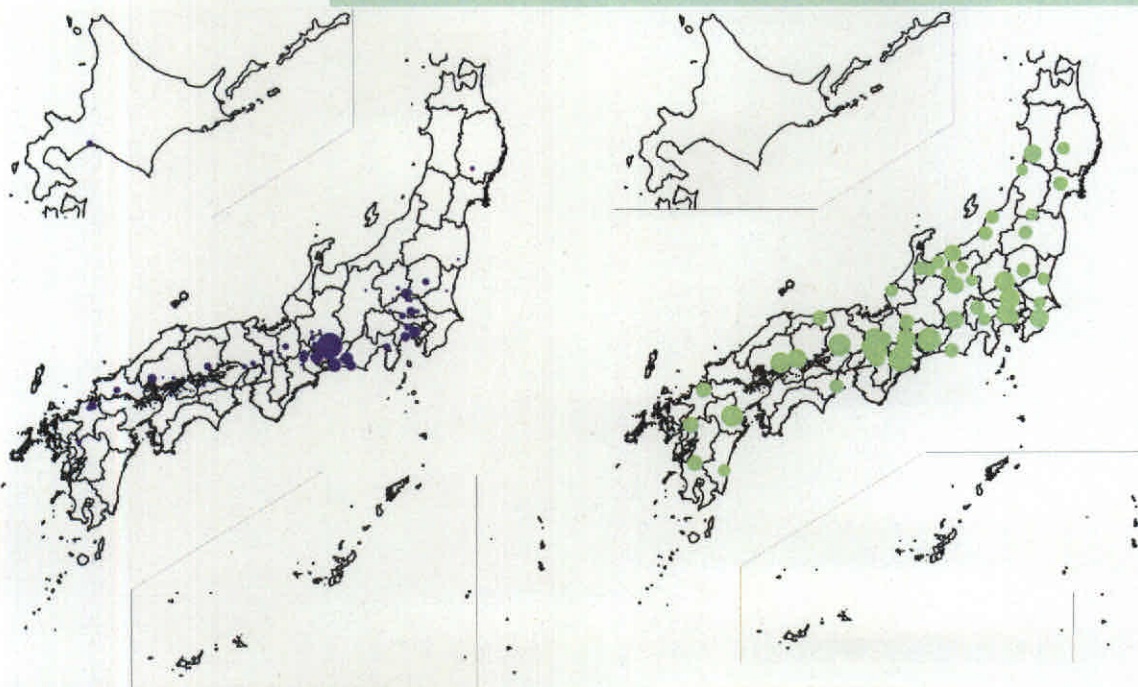
2. 自動車・電機・電子関係:一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の合計。

3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ－14 全国各地の産業の分布(自動車、電子部品関係)

＜自動車関係及び電子部品関係の出荷額の上位50番目までの工業地区の分布＞
・自動車関係は中部圏に集中している。電子部品関係は各広域ブロックに分布している。

2004年の自動車関係の出荷額:50.7兆円、電子部品関係の出荷額:18.7兆円



(備考)1. 経済産業省「平成16年工業統計調査」(工業地区編)より作成。

2. 自動車関係:輸送用機械器具製造業。電子部品関係:電子部品・デバイス製造業

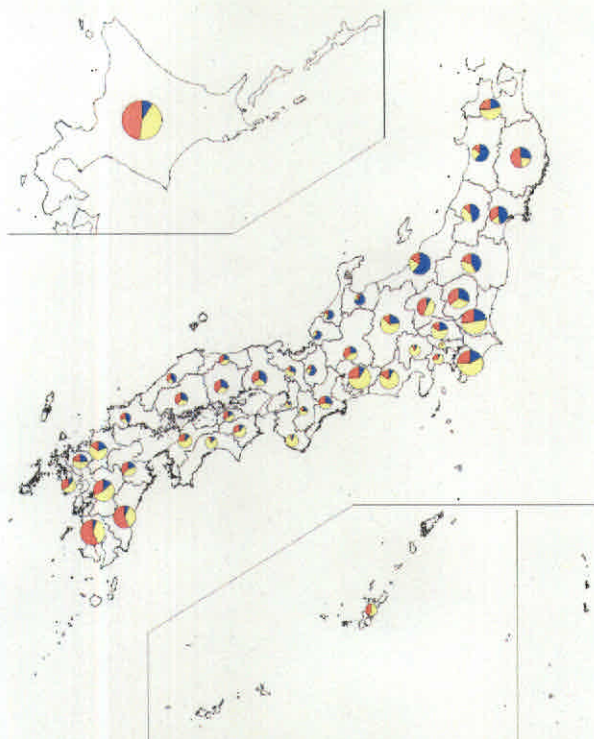
3. マル印の面積は最も大きい出荷額の地区との相対比較。また、マル印の位置は工業地区の概ねの位置を表示している。

Ⅱ-15 都道府県別の農業出荷額

<都道府県別農業産出額>

・北海道は農業産出額では抜きん出ている。

2006年の穀種・畜産の農業産出額:8.7兆円



凡例

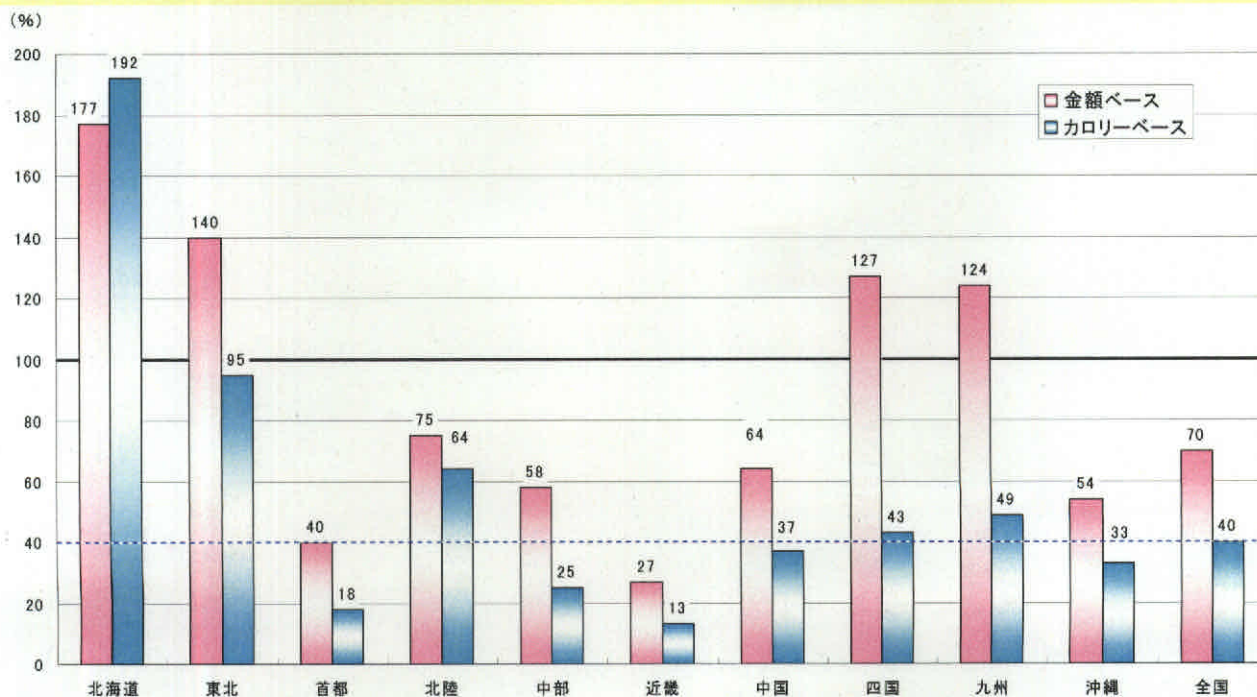
青 : 穀種のうち、米のみ
黄色 : 米以外の穀種
赤 : 畜産

※穀種の内訳は、米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、種苗・苗木類・その他。畜産の内訳は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物。

(備考) 1. 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
2. マル印の面積は、最も大きい産出額との相対比較(最大:北海道 10,659億円、最小:東京 286億円)。

Ⅱ-16 広域ブロック別の食料自給率(金額・カロリーベース)

カロリーベースでは、北海道のみが100%を超えている。



(出典) 農林水産省「平成16年度食料自給率レポート」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) カロリーの算出は、原則として科学技術庁「五訂日本食品標準成分表」(平成12年)による。

Ⅱ－17 都道府県別の温泉源泉数

＜都道府県別源泉総数＞

・大分、鹿児島、熊本など九州圏の件数が多くなっている。



2004年度の源泉総数: 27,644

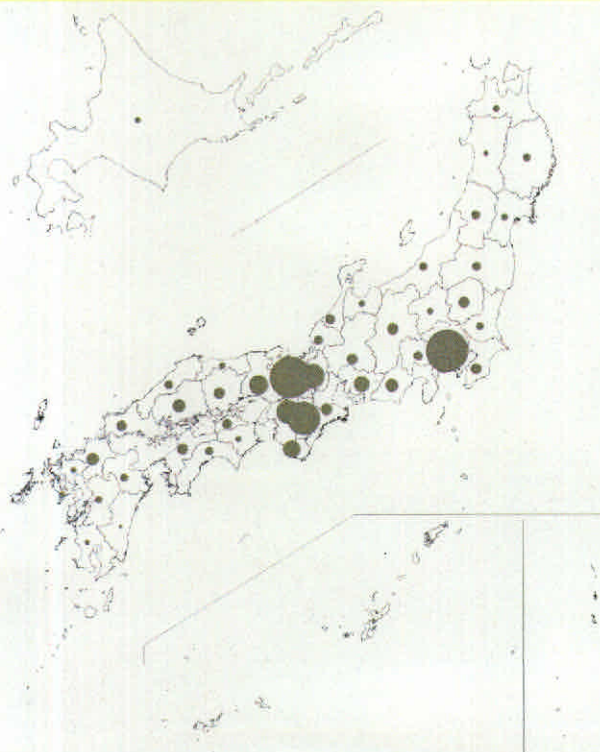
(備考) 1. 環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の面積は、源泉数の最も多い都道府県との相対比較(最大: 大分県 5,053、最小: 沖縄 8)。

Ⅱ－18 都道府県別の重要文化財件数(国宝含む)

＜都道府県別重要文化財件数＞

・近畿圏及び東京に集中している。



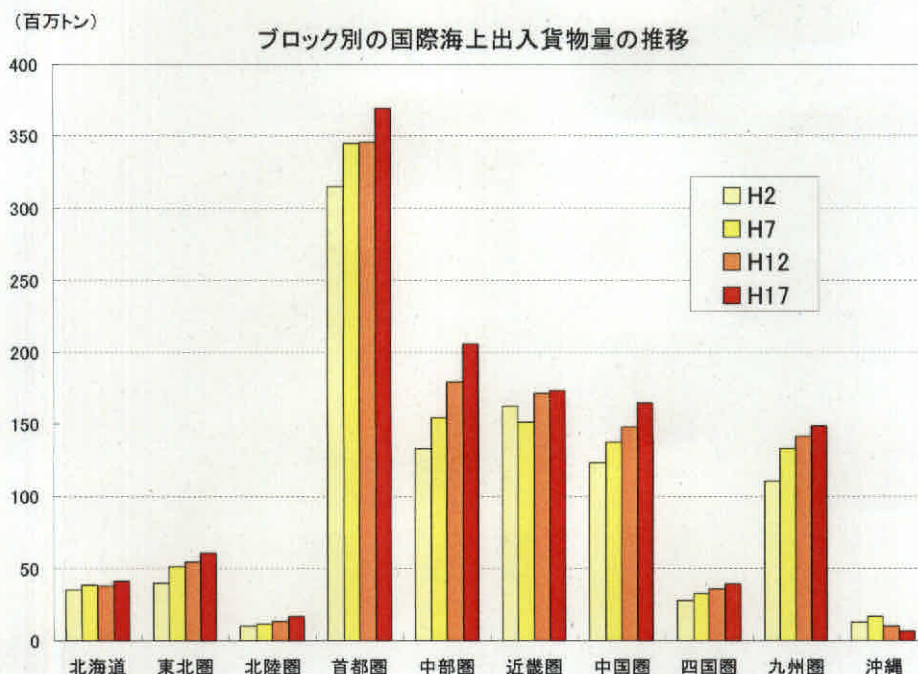
2006年の重要文化財件数: 12,535件
(10月1日現在)

(備考) 1. 文化庁HP「文化財指定等の件数」をもとに国土交通省国土計画局作成。

2. マル印の面積は件数の最も多い都道府県との相対比較(最大: 東京 2,289件、最小: 沖縄 29件)。

Ⅲ-1 広域ブロック別の国際機能について(物流①)

各広域ブロックを発着地とする国際海上コンテナ貨物量は増大している。

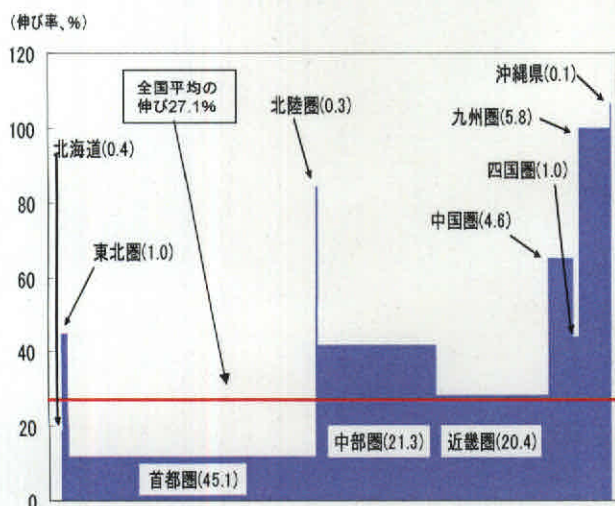


(出典): ○○をもとに国土交通省国土計画局作成

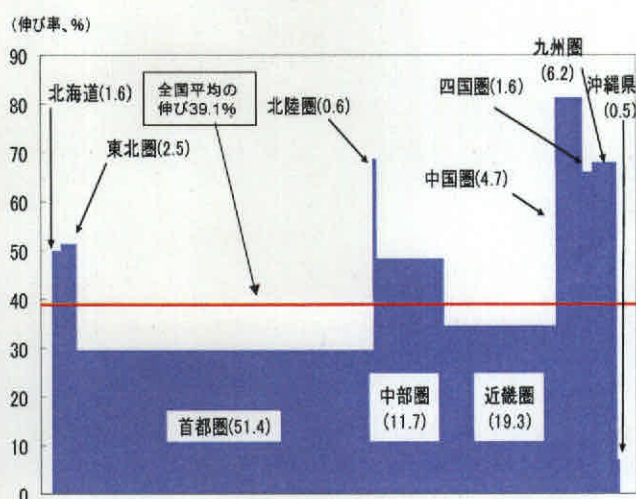
Ⅲ-2 広域ブロック別の国際機能について(物流②)

- ・輸出の伸びについては、自動車輸出が好調な中部圏、鉄鋼・化学・電気機器が好調な九州圏、鉄鋼・化学・自動車が好調な中国圏などの寄与が大きい。
- ・輸入の伸びについては、原油輸入の寄与が大きい他、九州圏や中国圏では鉄鉱石も寄与。

ブロック別輸出の伸び(2000年→2005年)



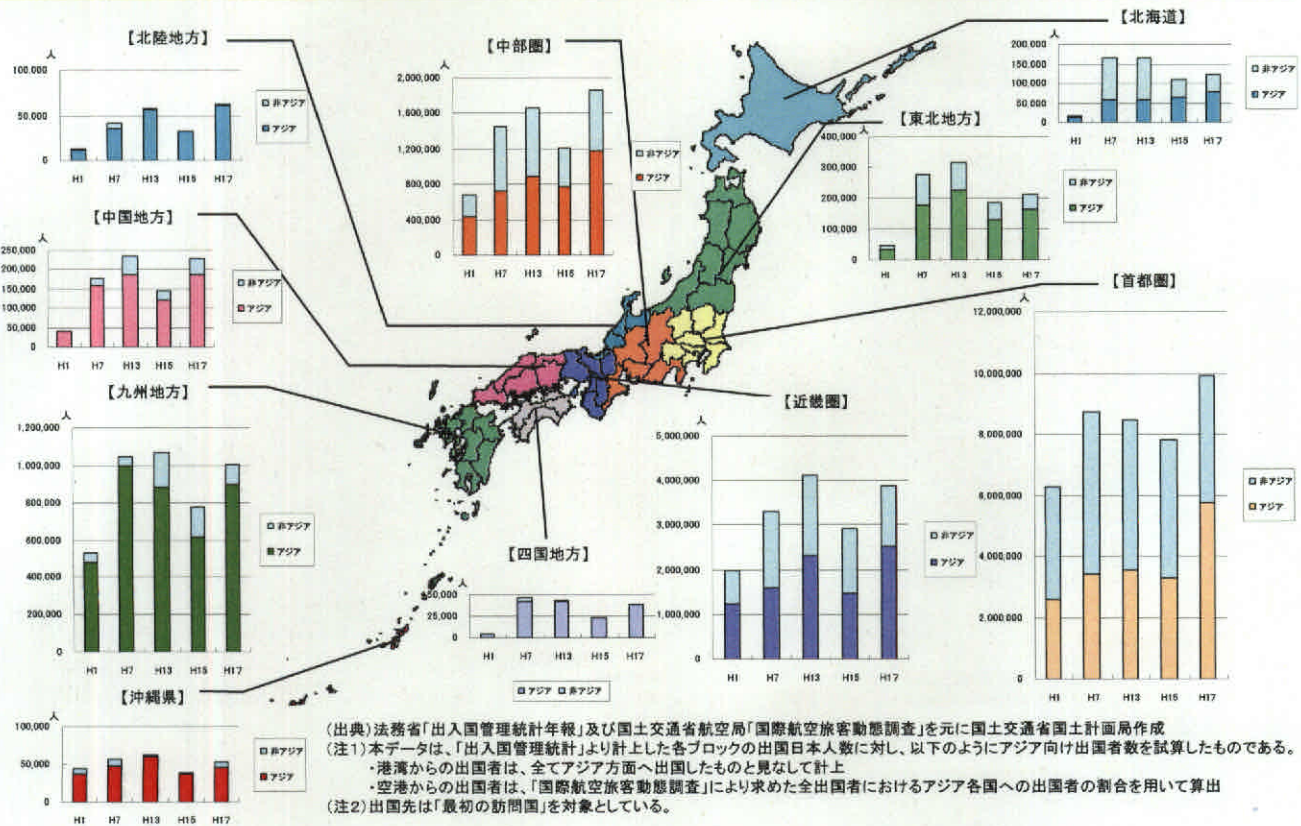
ブロック別輸入の伸び(2000年→2005年)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、各種にアラインにより作成。
 2. ()内は2000年の輸出、輸入それぞれのブロック別ウェイトを示している。
 3. 数値は、あくまでブロック内に存在する税関を経由して輸出・輸入された貨物に関するものであり、必ずしも生産された地域(消費された地域)と税関の存在する地域が一致するものではない。

Ⅲ-3 広域ブロック別の国際機能について(人流①)

下のグラフは、各広域ブロック内の港湾・空港からアジアへ出国した日本人数の推移を試算したものである。特に、北海道や東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏における出国日本人数が伸びが大きい。(なお、平成15年は、SARSの影響等により全世界で航空旅客が減少)

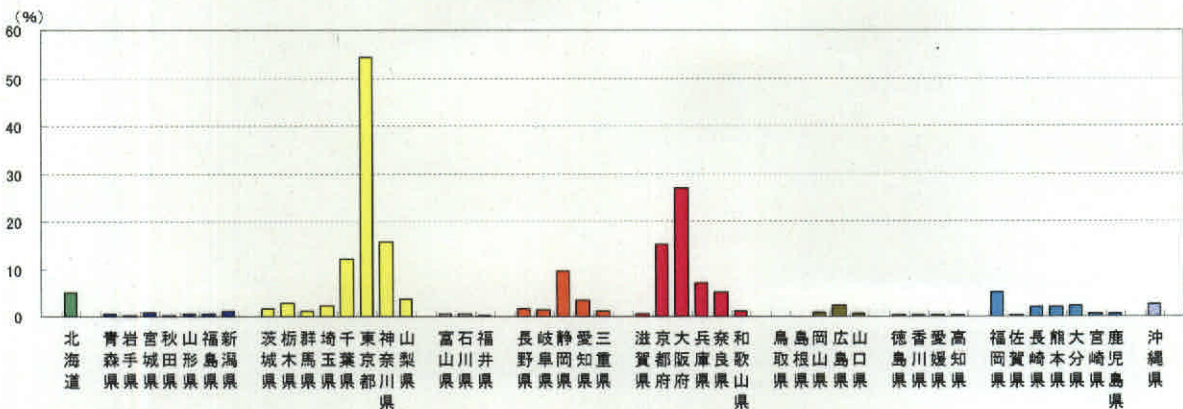


Ⅲ-4 広域ブロック別の国際機能について(人流②)

○観光: 外国人旅行者訪問比率

- ・首都圏・近畿圏に集中している。
- ・人口に比して北海道の割合が高い。

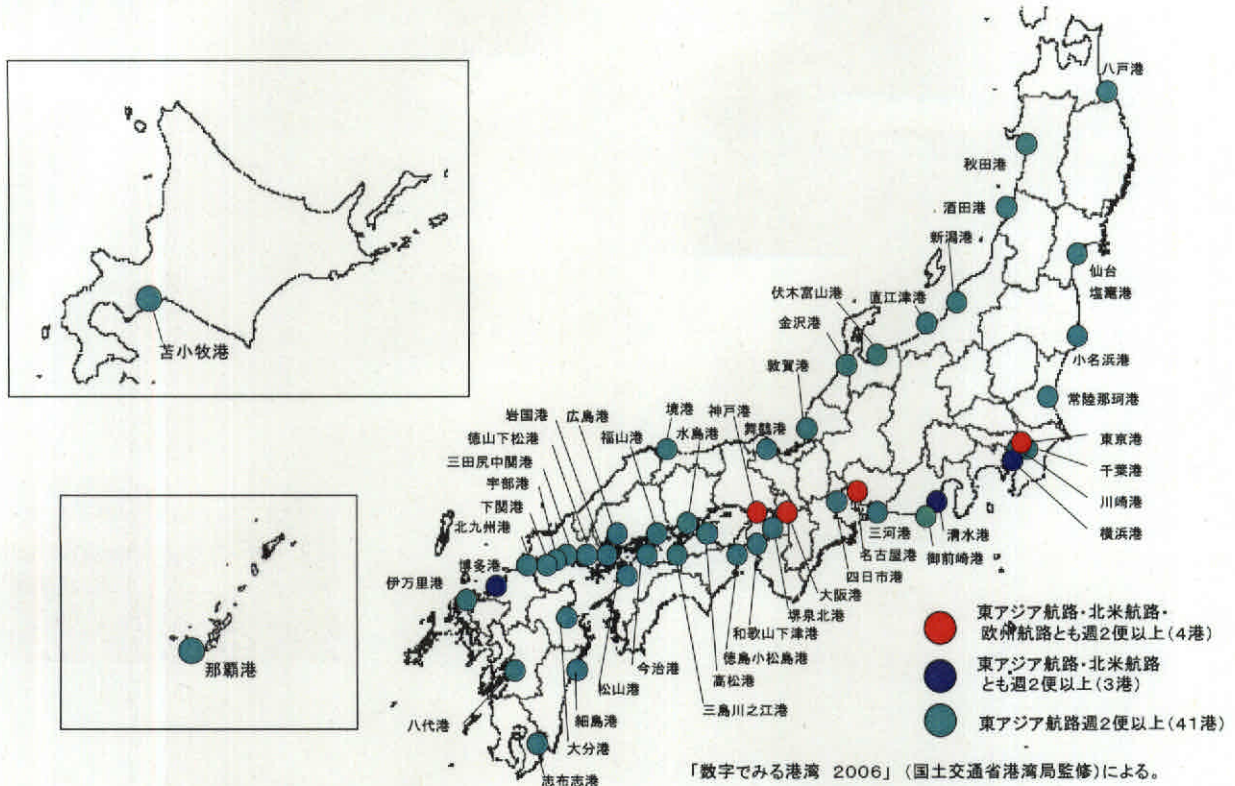
外国人旅行者訪問率(都道府県別)



(備考) 独立行政法人国際観光振興機構編著「訪日外国人旅行者調査」(2003-2004)

IV-1 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(インフラ)

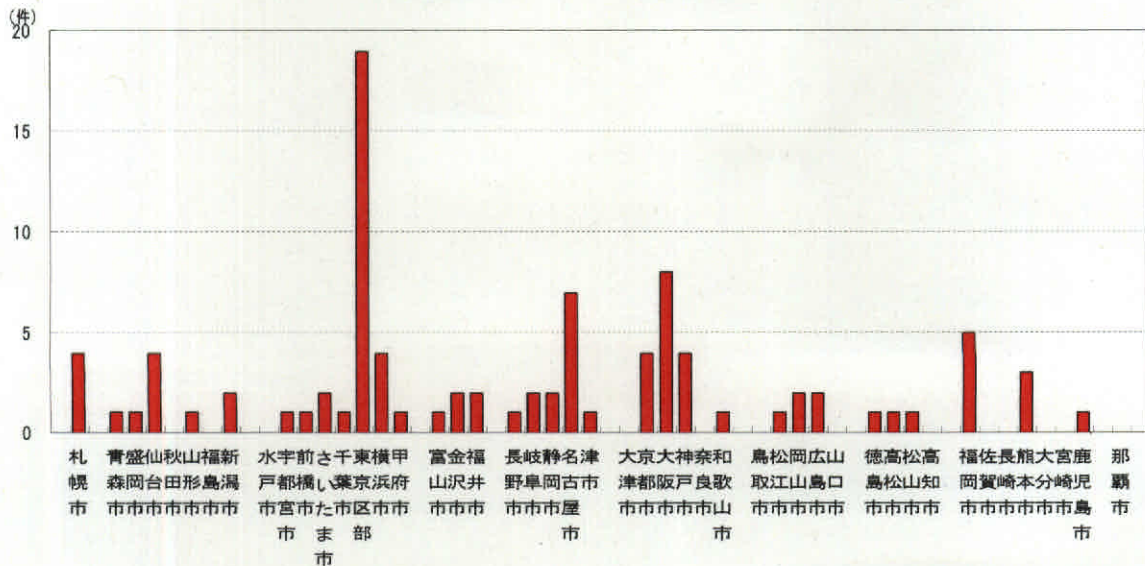
我が国において東アジア航路を有する港湾は全国的に展開している。(国際コンテナ航路が週2便以上就航の港湾:48港)



IV-2 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(国際コンベンション施設)

国際会議場・コンベンション会議場
・三大都市圏に多数存在する。

主要展示会場・コンベンション施設数

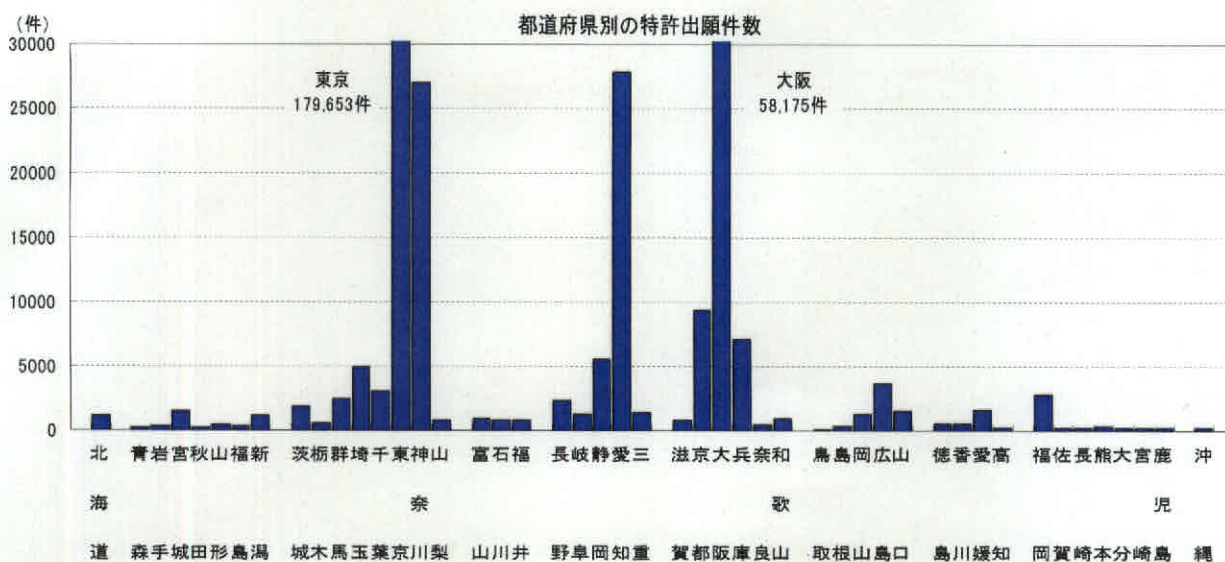


※原則としてアンケートに回答のあった総有効展示面積1000㎡以上の主な施設
出典：2001見本市展示会総合ハンドブック

IV-3 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(技術)

技術:特許出願率

三大都市圏が圧倒しており、地方圏の出願率は極めて少ない。

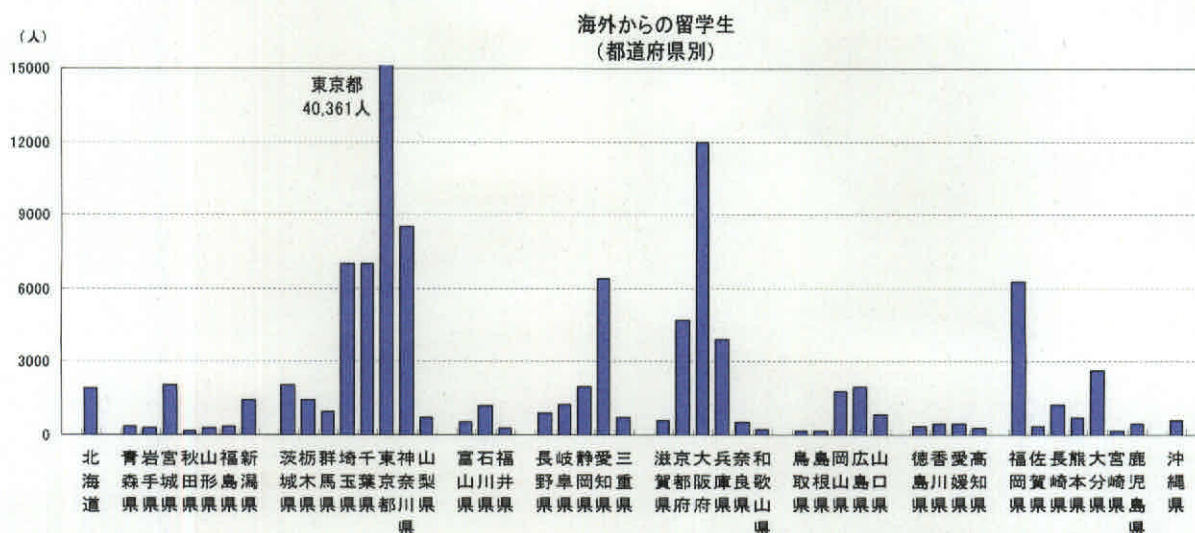


(備考) 特許庁「出願等統計」より作成。2005年の値。

IV-4 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(人的交流①)

外国人受入れ容易度:留学生数

- ・首都圏が圧倒的に多い。
- ・中部圏、近畿圏に加え、九州圏(福岡県)も比較的多い。

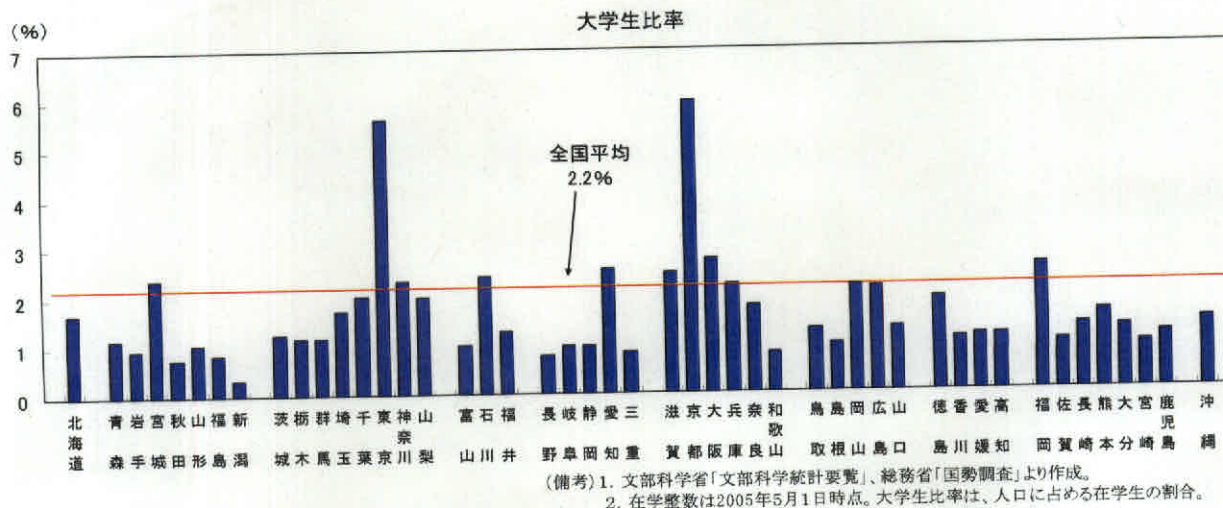


出典:平成18年版 在留外国人統計 財団法人入管協会。2005年の値。

IV-5 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(人的交流②)

大学生比率

・東京、京都の比率が高い。

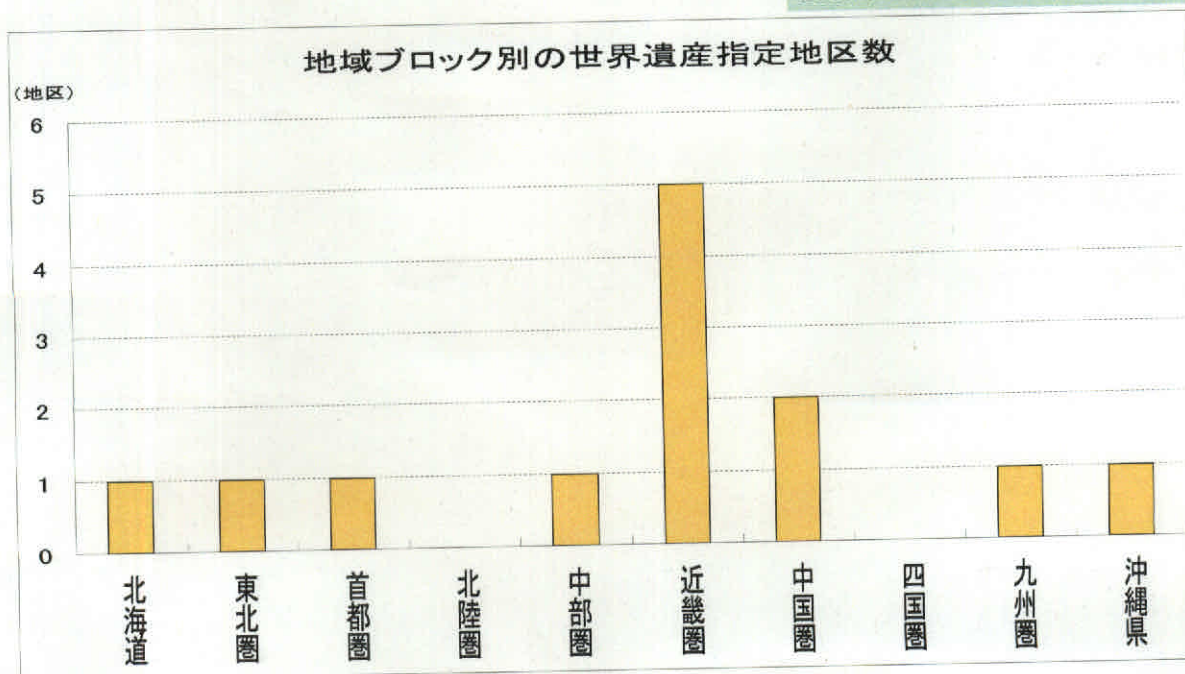


IV-6 広域ブロック別の国際化ポテンシャル(観光資源)

観光活性化:世界遺産指定地区数

・世界遺産指定地区は、近畿圏に多い。

2007年の世界遺産指定地区数:13地区



(備考) エネスコHPをもとに国土交通省国土計画局作成。